

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2022年4月1日
(第53期)	至	2023年3月31日

株式
会社**朝日ラー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町二丁目7番2

(E01115)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	7
3. 事業等のリスク	9
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	21
(8) 役員株式所有制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	23
(2) 役員の状況	26
(3) 監査の状況	28
(4) 役員の報酬等	30
(5) 株式の保有状況	32
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	74
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月23日
【事業年度】	第53期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 陽一郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町二丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 堀 信幸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町二丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 堀 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	7,706,452	7,489,207	6,487,864	7,024,259	7,205,546
経常利益 (千円)	508,602	346,545	18,263	313,083	194,808
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	352,401	126,751	113,783	238,442	203,012
包括利益 (千円)	240,529	59,158	67,834	336,820	304,831
純資産額 (千円)	4,471,415	4,456,155	4,430,824	4,676,335	4,889,858
総資産額 (千円)	10,449,522	10,395,238	10,341,409	9,720,184	9,387,032
1株当たり純資産額 (円)	987.28	979.90	976.73	1,030.86	1,077.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.97	27.91	25.06	52.56	44.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	42.9	42.8	48.1	52.1
自己資本利益率 (%)	8.01	2.84	2.56	5.24	4.24
株価収益率 (倍)	9.88	18.49	26.38	10.63	12.07
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,951	871,564	719,292	435,955	432,645
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△747,685	△644,272	△54,982	△214,256	87,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△107,017	△208,117	△49,553	△761,803	△619,128
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	834,479	847,698	1,456,773	956,275	890,903
従業員数 (人)	561	528	514	508	486
[外、平均臨時雇用者数]	[22]	[22]	[15]	[17]	[21]

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の「1株当たり純資産額」の算定上、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、第49期、第50期の「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第52期の期首から適用しており、第52期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月
売上高 (千円)	7, 194, 794	6, 938, 847	6, 050, 763	6, 396, 726	6, 404, 997
経常利益 (千円)	399, 815	300, 012	83, 325	240, 614	98, 413
当期純利益 (千円)	270, 621	79, 497	174, 874	175, 271	121, 527
資本金 (千円)	516, 870	516, 870	516, 870	516, 870	516, 870
発行済株式総数 (株)	4, 618, 520	4, 618, 520	4, 618, 520	4, 618, 520	4, 618, 520
純資産額 (千円)	3, 960, 413	3, 914, 253	3, 973, 915	4, 050, 800	4, 098, 496
総資産額 (千円)	9, 796, 080	9, 707, 098	9, 728, 985	8, 942, 590	8, 466, 561
1 株当たり純資産額 (円)	874. 45	860. 74	876. 01	892. 96	903. 48
1 株当たり配当額 (円)	20. 00	30. 00	10. 00	20. 00	20. 00
(うち 1 株当たり中間配当額)	(10. 00)	(10. 00)	(—)	(10. 00)	(10. 00)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	59. 87	17. 51	38. 51	38. 64	26. 79
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40. 4	40. 3	40. 8	45. 3	48. 4
自己資本利益率 (%)	6. 93	2. 02	4. 43	4. 37	2. 98
株価収益率 (倍)	12. 86	29. 47	17. 17	14. 47	20. 16
配当性向 (%)	33. 4	171. 4	26. 0	51. 8	74. 7
従業員数 (人)	306	318	313	315	320
[外、平均臨時雇用者数]	[19]	[18]	[13]	[15]	[18]
株主総利回り (%)	64. 5	46. 2	58. 9	52. 2	52. 2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(95. 0)	(85. 9)	(122. 1)	(124. 6)	(131. 8)
最高株価 (円)	1, 363	1, 099	873	713	569
最低株価 (円)	679	431	452	533	508

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期の「1 株当たり純資産額」の算定上、従業員持株 E S O P 信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、第49期及び第50期の「1 株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 「1 株当たり純資産額」の算定上、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1 株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 最高・最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。また、株主総利回りの算定に使用した比較指標につきましても、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 指標から配当込みTOPIXに変更しております。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第52期の期首から適用しており、第52期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社創業者伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを1970年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として1976年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
1976年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。
1976年11月	米国の安全規格（UL）4点を取得し、UL認定工場となる。
1980年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。
1986年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
1987年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所（現株式会社朝日FR研究所）を設立、研究開発体制の強化を図る。
1989年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第2工場を建設する。
1993年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第3工場を建設する。
1994年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
1995年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
1995年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
1995年10月	米国市場の拡大のため、イリノイ州パラタイン市に北米連絡事務所を開設する。
1998年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1999年6月	北米連絡事務所を海外拡大のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
2000年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区（旧大宮市）に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
2002年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
2004年6月	中国・アジア向け拠点として中国上海市に上海駐在事務所を開設する。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年11月	工業用ゴム製品の販売・来料加工工場の管理のため、香港に朝日橡膠（香港）有限公司を設立。
2006年4月	中国広東省東莞市に来料加工工場として、東莞塘厦朝日橡膠廠を設立し、操業を開始する。
2006年11月	福島県白河市に彩色用ゴム製品を生産する白河工場を新設し、操業を開始する。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2010年7月	朝日橡膠（香港）有限公司が、中国広東省に生産工場を持つ子会社「東莞朝日精密橡膠制品有限公司」を設立。
2012年1月	中国上海市に販売子会社「朝日科技（上海）有限公司」を設立。
2012年4月	株式会社ファインラバー研究所を株式会社朝日FR研究所に商号変更。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2017年2月	白河工場の敷地内に医療・ライフサイエンス分野の製品を生産する白河第二工場を新設し、操業開始。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。

3【事業の内容】

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

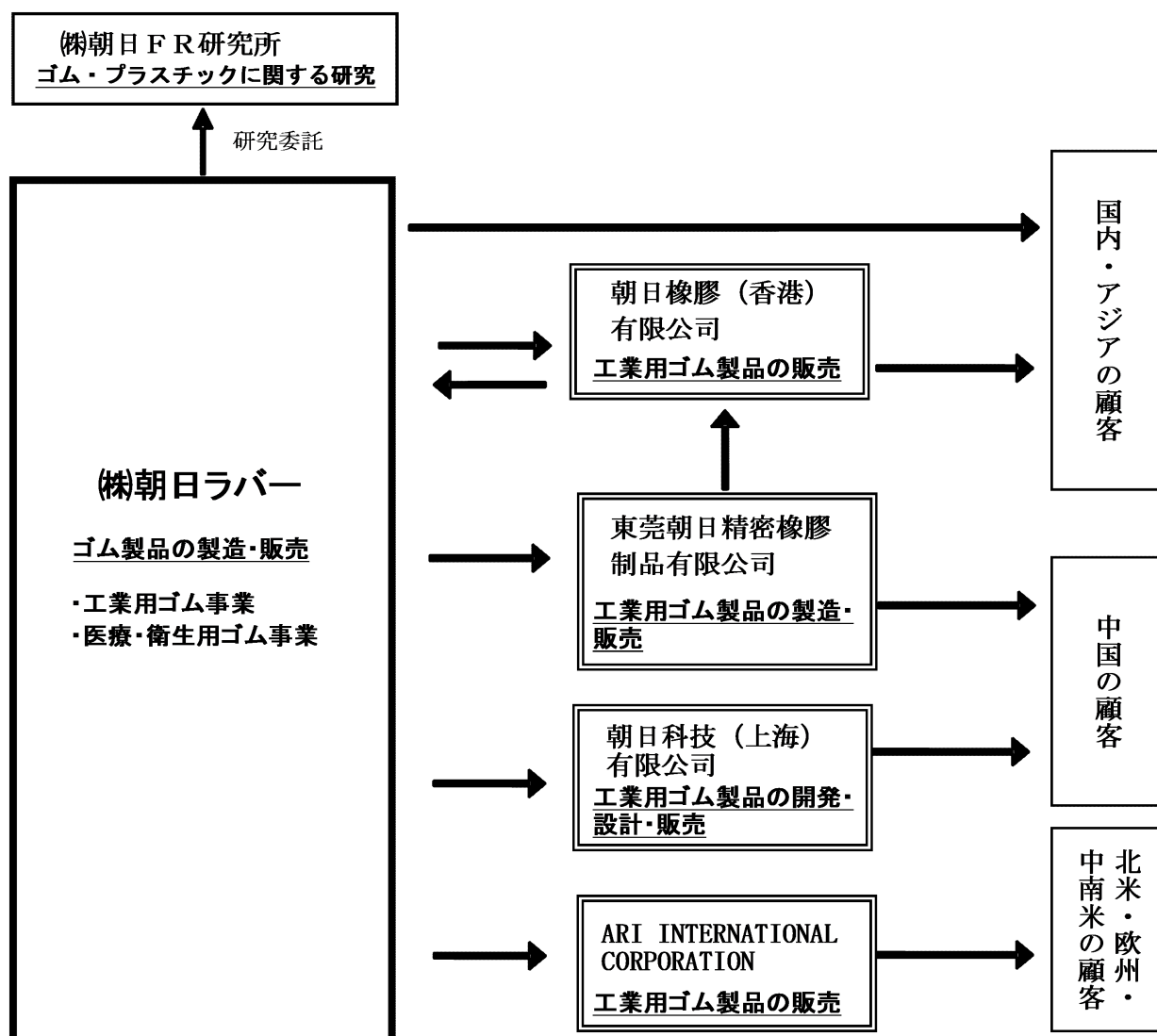
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業…………… 主要な製品は、車載用機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業…… 主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

また、子会社朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

なお、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONは、2023年4月1日よりAsahi Crosslink Corporationに名称を変更しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	北米において当社工業用ゴム製品を域内及びヨーロッパ等海外に販売しております。 役員の兼任があります。
朝日橡膠（香港） 有限公司 （注）2	中国香港	19,700 千HK\$	工業用ゴム事業	100	アジアにおいて工業用ゴム製品を域内に販売しております。 役員の兼任があります。
東莞朝日精密橡膠 制品有限公司 （注）2, 3	中国広東省 東莞市	17,551 千人民元	工業用ゴム事業	100 (100)	中国において工業用ゴム製品を製造し、域内に販売しております。
朝日科技（上海） 有限公司	中国上海市	50 百万円	工業用ゴム事業	100	中国において工業用ゴム製品の開発・設計・販売をしております。 役員の兼任があります。
㈱朝日F R研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10 百万円	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム 事業	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。 役員の兼任があります。

- （注） 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
4. ARI INTERNATIONAL CORPORATIONは、2023年4月1日よりAsahi Crosslink Corporationに名称を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
工業用ゴム事業	359	(15)
医療・衛生用ゴム事業	84	(0)
全社（共通）	43	(6)
合計	486	(21)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
320 (18)	40.5	14.9	5,121

セグメントの名称	従業員数（人）	
工業用ゴム事業	204	(15)
医療・衛生用ゴム事業	83	(0)
全社（共通）	33	(3)
合計	320	(18)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度			
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）		
	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
	7.4	69.7	74.9
			60.4

- (注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、2030年を見据えたビジョンを「AR-2030 VISION」として定め、その行動指針は、「ステークホルダー・エンゲージメントを高める」としています。会社は社会のためにあること、また持続的に社会の責任を果たして社会に貢献できる企業であり続けることを常に考えていきます。そして私たちを取り巻くすべてのステークホルダーとの対話を通じて、企業価値を高めていきます。

この「AR-2030 VISION」の実現に向けて、2023年4月～2026年3月の三カ年をどのように取り組んでいくかを第14次中期経営計画として取りまとめました。テーマを「後継」と「Well-being」としました。中期経営方針は、「魅力を高めて新たな価値を提供しよう。」としています。中期経営戦略は、①事業活動の深化・進化・新化、②スマートファクトリーの実践、③Well-beingを高める、④地域社会貢献、として、ESG経営を進化させ、4事業が新たな施策を持って2030年またその先の将来に向かって「新しいカタチ」に挑戦するステージに入ります。これまで以上に柔軟かつ好奇心旺盛な思考で行動し、事業活動を通じて様々な方々と一緒に未来につながるカタチをつくっていききたいと考えています。

当社では、ゴムの可能性を拡げて市場やお客様にご満足いただける新しい価値を提供する活動を進めています。その開発から製品化まではある程度の期間が必要で、今般の新型コロナウイルスによる災禍の中で、案件やスケジュールの見直しがありましたが、医療・ライフサイエンス事業や機能事業で、新しい製品の供給がスタートし、未来につながる市場ニーズをつかんで開発・試作の取り組みを加速させています。

当社グループは「サステナビリティビジョン2030」を制定し、事業が持続的に発展し、社会に貢献していけるように、環境、社会、ガバナンスの視点から取り組み目標を定めて、全社的な活動を進めています。「ゴムが持つ無限の可能性で未来を創り、持続可能で明るく快適で豊かな社会の実現に貢献します」をビジョンとして、さまざまなパートナーとともに、ゴムが持つ無限の可能性をさらに追求していくことで、社会課題を解決し、人々の生活を豊かにするような価値を生み出す会社であり続けます。

中でも、当社グループを構成する岩盤は、市場やお客様とのつながり、コア技術、そしてそれらを実現する一人ひとりの従業員です。人権方針に加えて、従業員の成長が企業の成長につながると考え、このたび、人材育成方針と社内環境整備方針を定め、スキルアップとキャリアアップの教育訓練メニューを整備しました。市場やお客様のニーズを実現するゴムのコア技術をさらに磨き、鍛え続けていくために、従業員の働く環境を整えて、やりがいを持って活躍していただく。これにより企業価値の質を高めていくことで、さらなる成長につなげていきたいと考えています。

私たちは、「個性を尊重し特徴ある企業に高めよう。豊かな人間関係、生活の向上を目指し社会に奉仕しよう。」という当社の社訓を心に刻み、さらに次の世代へとつなげていきます。

業績目標は、連結売上高85億円以上、連結営業利益率5%以上といたしました。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、取締役会の指示のもと、業務執行の取締役と執行役員で構成するESG会議を毎月実施し、サステナビリティに関する活動の進捗と新たに発生する課題の認識と対応について議論し、方針を決定して取締役会に報告する体制を整えています。対策については、組織の活動によるものと各機能を交えた安全衛生委員会、環境省エネ委員会、人材育成会議などの会議・委員会にて具体的な活動計画を策定、実施と確認のサイクルを運営しています。

(2) 戦略

(人事戦略)

当社グループの人事基本戦略として、従業員との対話を大切にし、安心・健康でやりがいのある働きやすい職場づくりに努めます。従業員が公平に評価され、働きがいやモラルの向上につながるよう、資格等級制度、評価制度、給与制度を見直し、目標を必ず達成できる企業体質の構築を目指します。

朝日ラバーが目指す人材像

1. 私たちは、一人ひとりが自立心を持って目標に挑戦します。
2. 私たちは、個性を尊重しつつ人間性の向上を育み、仕事を通じて自己実現できる環境づくりを目指します。
3. 私たちは、公平に機会を与え、公正かつ具体的に評価し処遇を決めます。

当社グループにおける人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針は、以下となります。

朝日ラバーは、経営基本方針の骨子として「広く社会に貢献すること」「人間として成長していくこと」を掲げ、一人ひとりの自主的な成長意欲や感謝の気持ちを重んじながら、常に社会や組織に最大限貢献できる人材育成を実施しています。

また、社内環境整備に関する方針は、以下となります。

①人格と個性の尊重

朝日ラバーは、従業員一人ひとりが有している人格と個性を尊重し、ワクワクできる働きがいのある職場や自身が成長できる環境づくりを進めます。

②コンプライアンスの推進

朝日ラバーは、果たすべき社会的責任を自覚し、コンプライアンスを遵守するため継続的に推進活動を行い、風通しの良い企業風土づくりを進めます。

③環境への配慮

朝日ラバーは、地球環境にやさしいゆとりと豊かさを実現できる社会環境と、安全、安心でイキイキと働ける職場環境の整備を進めます。

上記の方針のもと、従業員個人の保有するスキルを踏まえて、年間の教育計画に反映させています。従業員の保有能力を把握した上でのキャリアアッププランの策定や管理職のスキルアップ制度の導入を進めています。また、自己啓発の促進につとめ、通信教育などは修了を条件に費用はすべて会社負担として自主的な知識の習得を支援しています。

また、育児休暇、介護休暇、短時間勤務制度等のワーク・ライフ・バランスを考慮した施策も実施しています。

朝日ラバーでは、健康経営を軸とし、従業員が能力を最大限発揮できるように「こころと身体健康増進」に向けた活動を推進しています。ストレスチェックの実施はもとより、その結果からの集団分析結果を活用した職場環境改善の取り組みを行なっています。産業医・保健師・当社管理部門が一体となった「健康支援室」は、特定保健指導を中心に食生活と運動の両面からの生活習慣病改善をサポートしています。病気の予防への取り組みとして、希望者を対象にインフルエンザ予防接種の健康保険組合の負担分を除く全額を会社が負担しています。2021年度から、こちらも希望者を対象に会社が検査費用を全額負担して、線虫検査によるがん検査を実施しています。

(環境活動)

当社は法令・法規・条例を遵守し、「環境にやさしいものづくり」と「確かな品質」の実現に向け、環境基本方針および品質基本方針を定め、環境・品質を一体とした考えのもとで品質・環境方針を定めています。

お客様の視点や市場のニーズに沿った品質を継続的に高めていく活動は重要であり、品質不具合はお客様の信頼を損なうとともに原料やエネルギーの無駄な消費と廃棄物の増大を招くことになります。そのためにも環境・品質問題を重要課題とし、統合マネジメントシステムを確実に運用し、社会に貢献する企業を目指します。

環境基本方針

当社は環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、「環境にやさしいものづくり」をスローガンとして、地球環境の保全と社会への貢献を目指して活動します。

当社で取り組んでいる主な環境活動は、以下となります。

① CO2排出量の低減

当連結会計年度において当社の総CO2排出量は967tとなり前期比65.5%減となりました。CO2排出の約9割を占める電力起因のCO2を削減するため、2021年12月より全工場において、外部からの購入電力はすべて再生可能エネルギー起因の電力（水力発電および地熱発電による属性のある非化石証書付電力）を使用しています。これにより、工場部門でのエネルギー消費によるCO2の発生は、ボイラー燃焼時に発生するものだけになります。さらに、段階的に自家消費用の太陽光発電設備を設置しています。また、蒸気配管の断熱や排熱の利用、電気エネルギーとの組み合わせなどでエネルギーの効率的な使用を検討するとともに、今後も再生可能エネルギーを利用した生産活動を推進していきます。

② 電力使用量の低減

当連結会計年度において当社で使用した電力量は約810万kWhとなり前期比0.8%減となりました。このうち、当社で自家消費した太陽光発電量は、約97万kWhで全工場で使用した総電力の11.9%となりました。特に、太陽光発電の導入を進めている白河、白河第二工場では全体使用量の24.5%となりました。省エネ活動としては、設備電源を中心とした不使用時の停止、工場エア用のコンプレッサー吐出圧見直し、エア使用設備の運転停止時のエアバルブの閉止、設備の断熱化推進によるヒーター電力削減と周囲温度の上昇抑制によるエアコン電力低減、加湿設備や給排気設備のメンテナンスによる効率の維持他、電力の見える化によるムダの発見と運用改善を中心とした活動を進めています。

③ 廃棄物の削減

当連結会計年度において当社の廃棄物は302tとなり前期比16.2%増となりました。廃棄物重量の4割強を占めるゴム系廃棄物は、ゴム成形の性質上、生産量に対して一定割合で発生する性質があります。また、ゴムは一度、加硫反応させると元の材料に戻すことができません。そのため、生産量の増加は廃棄物の増加という関係に

なります。その前提の上に不良品などのロスによる廃棄物が上乗せされることから、これらのロスを減らす活動に取り組んでいます。バリの少ない金型設計による廃棄物削減に加え、バリの再資源化に対する活動にも取り組んでいます。

(3) リスク管理

当社グループのリスクマネジメント活動は、事業活動に関わるリスクを抽出、評価、特定し、会社の社訓、経営基本方針、中期経営計画などを踏まえて、当社事業のビジネスチャンスに経営資源を投入するための指針となる年度経営方針を取締役会決議により策定します。その活動の詳細は、「3「事業等のリスク」」をご参照ください。

リスクマネジメントサイクルのうちでリスク評価の段階で、サステナビリティに関するリスクの認識とその発生可能性と影響度について評価を行い、次年度の活動計画に組み入れていきます。なお、2023年度の重要なリスクのうち、サステナビリティに関するリスク及びその内容と前連結会計年度の活動内容、発生可能性と影響度の評価については、3「事業等のリスク」の各項目に表示していますのでご参照ください。

(4) 指標及び目標

サステナビリティに関するリスクを踏まえ当社の活動内容と実績については、当社ホームページにて情報更新していきます。

3【事業等のリスク】

当社グループのリスクマネジメント活動は、事業活動に関わるリスクを抽出、評価、特定し、会社の社訓、経営基本方針、中期経営計画などを踏まえて、当社事業のビジネスチャンスに経営資源を投入するための指針となる年度経営方針を取締役会決議により策定します。組織の内部・外部のリスクを低減する活動として、事業部門の活動方針や会議体のテーマとして重要なリスク低減活動を組み込み、その活動を経営者が半期に一度レビューします。具体的なサイクルは以下となります。

①各月の状況把握

工場会議、経営会議等の会議体、また主要テーマごとの委員会による内部・外部の課題リスクの状況変化の把握

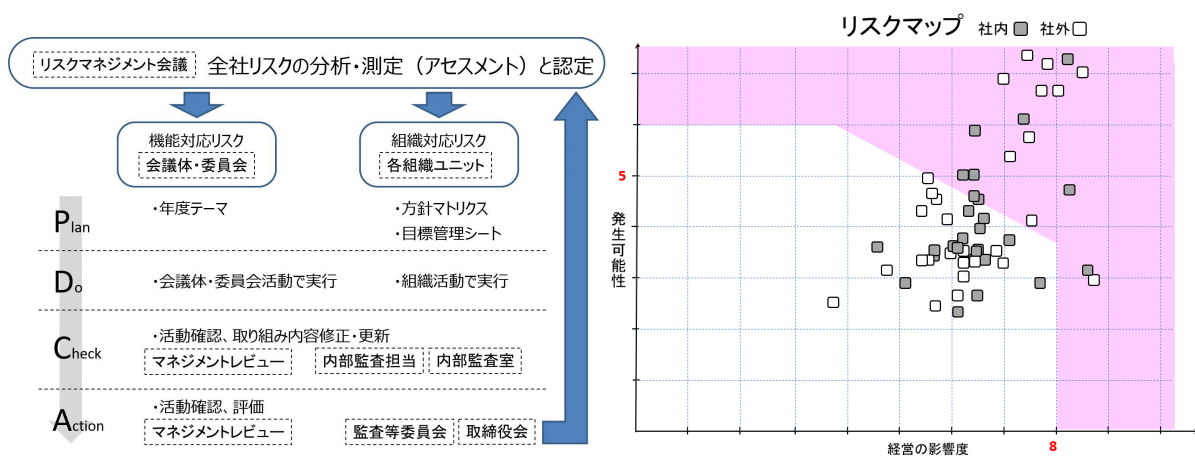
②トップ診断（半期に一度）

会社方針および各部門、会議体、委員会の年度計画を内部・外部のリスクに照らして、その活動内容の進捗と変化の確認および今後の活動計画の修正

③リスクマネジメント会議（年に一度）

各部門、会議体、委員会による内部・外部のリスクの発生頻度また発生時の影響度を抑える活動の評価と内部・外部の課題の変化を踏まえて、新たな課題の発生の有無、課題の発生頻度の変化、発生時の重要度合の変化を評価します。評価の内容は取締役会に報告しています。

リスクの評価は、今年度の事業活動や会社を取り巻く環境から新たに発生したリスクの項目を挙げ、取締役と本部長それぞれがリスクの発生する可能性と発生した場合の影響度を点数評価して集約し、その点数の積でリスクの重要度を算出します。また、発生可能性または影響度のどちらかでも基準を脅威度とし、重要度と脅威度の高いリスクを特に重要度の高いリスク（マテリアリティ）として選定し、リスクを回避または低減する活動につなげます。



上記の方法により、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 重要度の高いリスク

(1) 新製品立ち上げ・自社開発の遅れ（社内要因 生産・技術リスク 発生可能性：高 影響度：高）

当社グループでは、当社独自の技術を生かしてお客様のニーズに合わせた新製品の開発に取り組んでいますが、独自の技術のさらなる深掘り強化、また技術の複合化によりこれまでにない付加価値を生み出す取り組みは、短期の受注活動には結びつかないものの、新規顧客開拓や既存顧客との関係強化による中期的な事業規模の拡大につながるため、経営の重要課題として一定の経営資源を投入し継続的に取り組んでいます。新製品開発の取り組みはロードマップを作成し、計画的に進めていますが、特に難易度の高いテーマの進捗の遅れや他社の技術開発の動向を踏まえた計画の見直しなどによる新製品開発の遅れは、将来の受注減による売上高の減少と継続的な事業の成長に大きく影響する可能性があります。

このリスクへの対応として、当連結会計年度では、開発スケジュールの明確化と遅れに対する課題解決を進めてまいりました。また、営業技術グループを新設し、技術メンバーが直接顧客に出向いて市場ニーズと顧客要求をヒアリングし、素早く試作品を提供し、製品化のイメージを共有して新製品の立ち上げスピードを向上させる施策を始めています。さらに、失注案件についてその要因を分析し、次期開発案件の受注率とスピードアップを図るなど、影響度の低減に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性と影響度は増加していると判断しています。

(2) 主要製品・新規受注製品の大幅な減少（社外要因 市場リスク 発生可能性：高 影響度：高）

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。また、当社独自技術を生かしてお客様に新しい付加価値を提案できる新製品・開発製品の市場供給を継続的に行うこと、また、既存製品でも新しいお客様に向けた製品開発で市場の開拓により、持続的に事業を成長させていく活動を進めています。品質、価格、納期などの条件を顧客と決定し、受注した製品の量産を進めていますが、最終製品の販売動向や市場動向、顧客の販売戦略上の事情により、受注数量が計画よりも減少することがあり、売上高の減少と利益の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対応として、当連結会計年度では、WEBミーティングにより営業部門と技術部門が一緒に顧客にアプローチすることで密着活動を推進して売上予測の精度向上に取り組み、取締役会への情報共有化を図り、営業部門から工場部門への情報展開と柔軟な生産体制の実現に取り組んでまいりました。また、半導体不足や原材料高騰などによる受注情報の変化を速やかに入手し、工場の生産体制の平準化に努めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性は社外要因のため統制することができませんがやや増加していると認識しており、影響度は同程度であるものの依然として高い水準であると判断しています。

(3) エネルギーコストの高騰（社外要因 市場リスク 発生可能性：高 影響度：高 サステナビリティリスク）

当社グループでは、国内4拠点、海外1拠点でゴム製品の製造を行い、それぞれの事業に適した生産環境を整えております。国内2拠点でクリーンルームを設置し、各工程においては、油圧プレス機や自動アッセンブリ機、専用の検査機などの機械設備の稼働、そして、一部の医療用ゴム製品の製造工程では水処理工程を組み込むなど、これらの稼働に使用する電気代や水道代が上昇することで製造原価が上昇する恐れがあります。当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、昨今のグローバルな情勢の変化などにより、エネルギーコストの中でも特に電気代が上昇しており、収益に与える影響が大きくなっています。

このリスクへの対応として、国内4拠点の工場の屋上に太陽光パネルの設置や省エネルギーにつながる改善活動を行うことで、外部から購入する電気代を減らす取り組みを進めております。また、生産レイアウトを改善することで作業効率を改善し、エネルギー当たりの生産量を増加させる取り組みも続けております。さらに営業部門においては、価格上昇分を販売単価に反映していただく交渉にも取り組んでおります。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性は社外要因のため統制することはできませんが増加していると認識しており、影響度も高い水準であると判断しています。

(4) 原材料価格の高騰・入手困難（社外要因 市場リスク 発生可能性：高 影響度：高 サステナビリティリスク）

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあり、年度計画策定時に比べて大幅に高騰した場合、売上原価の増加など業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、グローバルな物流問題などにより、特別な材料を予定日に予定数量を入手することが困難になる可能性もあります。

このリスクへの対応として、当連結会計年度では、コストアップによる影響を算出し、ものづくりにおける原価改善を進めると同時に、顧客に環境変化を理解いただくよう努めて、価格上昇分を販売単価に反映していただく交渉を

続け、販売単価への転嫁を妥結してまいりました。また、新たな仕入先の開拓を進め、安定して原材料を入手するための取り組みを進めています。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性はグローバルな新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、ロックダウンなどによる原材料の供給量の低下や燃料費の高騰により増加し、影響度もやや増加していると判断しています。

(5) 感染症の拡大（社外要因 労働・雇用リスク 発生可能性：高 影響度：高 サステナビリティリスク）

当社グループが事業活動を行っている国、地域において感染症が拡大した場合、多くの従業員やその家族の健康が損なわれる恐れがあります。また、行政機関の要請等により、事業活動に様々な制約がかかることで、営業や生産、開発活動が滞る可能性があります。顧客や最終消費地において感染症が拡大した場合も同様に多くの方々の健康が損なわれ、企業の活動が停滞し、需要が大きく低下するおそれがあり、受注減による売上高の減少と持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、特に世界中に感染が広がっている新型コロナウイルスへの対応として、地域の感染状況と対策の情報を適宜入手しながら徐々に緩和しつつも、従業員の健康管理体制を継続しながら、発生可能性を抑える活動を続けています。また、顧客とも密接に情報交換を行うことで、先の需要の変動情報をつかみ、生産体制に反映させています。

この結果、前連結会計年度に比べて、当社グループ内での発生可能性は感染力の強い変異株のまん延状況を鑑みると依然として高い状況にあり、発生した場合の影響度も高いと考えております。

(6) 採用募集の未達（社外要因 労働・雇用リスク 発生可能性：高 影響度：中 サステナビリティリスク）

当社グループでは、継続的な事業の成長と働く環境の活性化に向けて、中期的な計画のもと、毎年の定期採用と臨機応変な中途採用を行っておりますが、少子化に伴う学生数の減少や募集企業の増加により、当社グループの採用募集活動にエントリーする人材の不足や、求める人材とのアンマッチなどにより、計画した採用を実施できないことがあり、持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当連結会計年度では、大学や学校との関係づくりはWEBによる説明会により実施が困難な側面が続くものの、インターンシップの受け入れなど地域や学校の要望に応えるとともに、採用媒体の見極めによる効率的な採用活動を努めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性と影響度はやや増加していると判断しています。

(7) 社内ルールの逸脱（社内要因 労働・雇用リスク 発生可能性：高 影響度：高 サステナビリティリスク）

当社グループの活動は、顧客への提案活動から設計、受注、仕入、製造、販売という事業プロセスを通じて収益を上げる活動を進めていますが、その品質や財務報告の信頼性は社内ルールの順守が前提であり、これを逸脱することで正しい事業活動を妨げ、株主をはじめとする市場関係者に正しい情報を伝えることができず、社会の一員としての企業の信頼を損ねる可能性があります。

このリスクへの対応として、前々期に発生した海外子会社における棚卸資産の過大計上の再発防止のため、当社の内部監査部門と当該子会社の管理部門との情報交換を外部の専門家を交えて定期的に行い、会計システムの正確な理解および現物管理と数値管理の正確な運用を徹底し、毎月の当社の取締役会で当該子会社の総経理が計画実施の進捗状況を報告することで情報共有を進めてまいりました。また、当社内でも、内部統制システムの運用状況を監査等委員である取締役が主導してマネジメントフローをチェックすることで確認してまいりました。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性は減少しており、影響度はほぼ同程度であると判断しています。

(8) 顧客からの大幅コストダウン要求（社外要因 市場リスク 発生可能性：中 影響度：中）

当社グループの製品は、顧客の要求仕様を踏まえて品質、価格、納期などの条件が決定し、量産していますが、最終製品の販売動向や市場動向、顧客の事情により、価格を大幅に下げるコストダウンを要求されることがあります。大幅なコストダウンは販売単価の継続的な下落が売上高の減少につながり、業績と持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当連結会計年度では、顧客からのコストダウンの要請に対し、工場での材料歩留りの向上や購入材の価格交渉など原価低減活動を行うと同時に、顧客には販売単価を維持しながら機能面をアップできるような付加価値を提案できるよう技術の進化やものづくりの効率性の向上に努めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性は社外要因のため統制することができませんがやや増加していると認識しており、影響度は増加していると判断しています。

(9) 重大なクレーム（社内要因 生産・技術リスク 発生可能性：中 影響度：高）

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があった場合、返品や代納の対応による売

上原価の増加だけでなく、お客様の信頼を損ない、将来の受注減による売上高の減少につながります。さらに、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、損失の計上により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当連結会計年度では、お客様の要求事項の確認と不具合発生時の速やかな情報伝達により早期に適切な対応がとれる体制を整えてきました。また製造工程のルールを守る意識付けとQCサークル活動の推進による改善により、不良品を社外に流出させない取り組みと恒久的に不良を出さない対策を進めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性やや減少し、影響度はほぼ横ばいと判断しています。

(10) 従業員の高齢化（社内要因 労働・雇用リスク 発生可能性：中 影響度：中 サステナビリティリスク）

当社グループでは、競争力の源泉の一つが従業員であることを認識し、従業員が能力を発揮し、働きやすい職場環境を整備することで従業員満足を実現していく活動を進めていますが、従業員の高齢化に伴い、人件費の増加だけでなく法令への対応や業務上の役割の体制が整備されない場合、従業員満足度が低下し、将来の競争力の低下につながる可能性があります。

このリスクへの対応として、専門的な業務を行っている場合でも属人化しないよう複数人での対応や共有化、また次の世代への業務の引継ぎやローテーションする体制を推進してまいりました。

このリスクの発生可能性は増加していますが、影響度は減少しています。

(11) 社外の革新的な技術、新製品、新製法の出現（社外要因 市場リスク 発生可能性：中 影響度：中）

当社グループでは、独自の技術を応用した製品開発と事業展開を図ることで、お客様への付加価値の提案による差別化を事業戦略の柱としておりますが、既存製品や既存事業または今後展開を検討している製品や事業に対し、同業種異業種を問わず、機能または価格等の面で決定的に顧客に選択優位性を与える革新的な技術、新製品、新製法の出現は、市場の独占や寡占状態となり当社製品や事業が排斥されることにより、将来の受注減による売上高の減少と持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当連結会計年度では、WEBセミナーやWEB展示会が主流となったため、技術と知財トレンドの動向について従来より多くの情報を収集することができています。また論文などの文献情報やWEBから調査し、市場や社会のニーズから必要となる技量や技術の構築に努めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性は社外要因のため統制することができませんがほぼ同等であると認識しており、影響度はやや増加していると判断しています。

(12) 労災事故（社内要因 労働・雇用リスク 発生可能性：中 影響度：中 サステナビリティリスク）

当社グループは、ゴム製品の生産活動を行う上で、油圧プレス機や自動アセンブリ機など様々な設備を利用していますが、設備を操作する作業において、誤って従業員の身体にケガ等の労働災害事故が起こる可能性があります。また通勤や出張などで移動する際、何らかの事故に遭遇する可能性もあります。こうした労働災害が発生すると、従業員の生活や健康を損ない、社会に貢献する企業としての役割を果たすことができなくなると認識しています。

このリスクへの対応として、工場での従業員が安全に業務を行うことができる環境づくりを第一に、定期的な設備のメンテナンスや作業マニュアルの整備を随時進めています。また社有車の定期的な点検を実施し、自家用車でもボスターなどで点検の奨励と啓発活動を行っています。

このリスクの発生可能性が高まっていることから、安全衛生委員会による工程パトロールや啓発活動を行い、また環境の見直しを常に行うことで、労働災害の未然防止に努めています。

(13) メンタルヘルス問題（社内要因 労働・雇用リスク 発生可能性：中 影響度：中 サステナビリティリスク）

従業員のメンタルヘルス問題は従業員の精神的な健康を阻害し、やりがいや働きがい失われ、業務効率の低下と経営への信頼性を損なうなど、業績と持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当連結会計年度では、個人情報に配慮したヘルスチェックによる自己診断と組織分析による傾向の把握により職場環境の改善に取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、密にならない職場環境づくりを推進したことから、コミュニケーションが取りにくくなる側面がありましたが、ハラスメントなど行為者の問題行動の防止だけでなく、普段とは違う表情や行動が表れていないかを常に確認するよう管理者への指導に努めてまいりました。また、心身の不調があればいつでも相談できるよう社内と社外に窓口を設けています。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性は減少しており、影響度はほぼ横ばいであると判断しています。

(14) コンピュータウイルス汚染（社外要因 情報リスク 発生可能性：中 影響度：中 サステナビリティリスク）

外部から当社グループのコンピュータネットワーク環境に侵入したコンピュータウイルスにより、社内ネットワー

ク環境に障害が発生し、重要なデータの消失または社外への漏洩、また、感染した端末を踏み台にして社外へとウィルスを拡散させて影響を拡げる可能性があります。

このリスクへの対応として、外部機関と連携して被害を及ぼしているコンピュータウイルスの状況の把握と、ファイアウォール及びアンチウイルスソフトによるアラート監視を行う体制を整えています。また、社内情報端末による不要な外部へのアクセスを予防するために、他社被害の情報の共有と啓発活動を行いました。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性は増加しており、影響度はほぼ横ばいであると判断しています。

(15) 各ハラスメント問題（社内要因 労働・雇用リスク 発生可能性：中 影響度：中 サステナビリティリスク）

当社グループ内で発生するハラスメントは、職場環境と人間関係の悪化を招き、従業員の肉体的精神的健康を阻害すると同時に、業務効率の低下と経営への信頼性を損なうなど、業績と持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当連結会計年度では、ハラスメント防止に関するポスターやカレンダーを制作し、社内に掲示したり、社外の事例を共有するなど、ハラスメントに対する理解を深める活動を進めてまいりました。また、公益通報者保護法の改正に合わせて、ヘルプライン利用規程を見直し、相談しやすい環境を整備いたしました。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性は減少しており、影響度はやや減少していると判断しています。

2. 脅威度の高いリスク

(1) 大規模地震の発生（社外要因 環境リスク 発生可能性：低 影響度：高）

当社の国内の生産工場はすべて福島県南部に位置しており、当社グループの生産高の約9割を担っています。当社の生産工場の建屋は、震度5以下の地震に対する耐震を備えていますが、福島県南部で震度6以上の大規模地震が発生した場合、工場の生産設備の被害や従業員の被災状況によっては、継続した生産活動が損なわれる可能性があり、業績と持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当連結会計年度では、すでに策定しているBCM（事業継続マネジメント）方針に沿ってBCP（事業継続計画）を適宜見直し、被災した場合の緊急対応体制の構築と、稼働率が低下した場合でも事業を継続するための手続きを整備しています。また、従業員の被災状況を把握するために導入した安否確認システムの定期訓練を実施、システムの安定性と利用について周知を図ってまいりました。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性は社外要因のため統制することができませんが横ばいと認識しており、影響度もやや減少していると判断しています。

(2) 工場の火災、爆発（社内要因 環境リスク 発生可能性：低 影響度：高）

当社製品はゴムのベース材料に薬品など様々な添加物を配合することで、ゴムの機能を特化した独自の付加価値を提供していますが、そのほとんどは引火性の低い材料であるものの、何らかの理由で火災が発生したり、薬品が爆発したりする可能性はゼロではありません。火災や爆発が発生した場合、従業員の被災や生産設備や環境の損害により、業績と持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

このリスクへの対応として、当連結会計年度では、安全衛生委員会による安全パトロールによる危険箇所の特定とチェックを工場ごとに相互に行い、火災や爆発の発生を未然に防ぐ活動を進めています。また、地域の消防署の協力を得て、工場ごとに消防訓練を行い、火災の際の避難経路や手順の確認、消火活動の実施および消火器の増設など被災した場合の被害を最小限に抑える活動に取り組んでまいりました。

この結果、前連結会計年度に比べて、発生可能性と影響度は横ばいと判断しています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要及び経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から回復し、医療・衛生用ゴム事業の売上が前年を上回り、連結売上高は72億5百万円（前期比2.6%増）となりました。利益面においては営業活動の再開による経費増に加えて材料費や電力料の高騰の影響を受け、連結営業利益は1億8千5百万円（前期比36.4%減）となりました。連結経常利益は1億9千4百万円（前期比37.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3百万円（前期比14.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、卓球ラケット用ラバーなどの受注が回復したことから売上高が増加いたしました。自動車向け製品が半導体をはじめとした部品不足の長期化の影響を受けたことから売上高が減少しております。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は57億6千5百万円（前期比1.1%減）となりました。また材料費や電力料の高騰の影響等によりセグメント利益は4億円（前期比24.4%減）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジガasket製品や採血用・薬液混注用ゴム栓において、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、売上高は増加いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は14億3千9百万円（前期比20.6%増）となりました。またセグメント利益は1億2千4百万円（前期比26.4%増）となりました。

② 財政状態の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて3億3千3百万円減少し、93億8千7百万円となりました。この主な減少要因は、売掛金、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が減少したものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて5億4千6百万円減少し、44億9千7百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が減少したものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて2億1千3百万円増加し、48億8千9百万円となりました。この主な増加要因は、当連結会計年度の利益計上に伴う利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したものであります。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ6千5百万円減少の8億9千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千2百万円の収入（前期は4億3千5百万円の収入）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額1億6千万円（前期は1億9千9百万円の減少）等があったものの、税金等調整前当期純利益2億1千4百万円（前期は3億4百万円の利益）、減価償却費4億2千万円（前期は4億5千5百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千7百万円の収入（前期は2億1千4百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出14億7百万円（前期は15億7千万円の支出）、有形固定資産の取得による支出2億8千7百万円（前期は1億8千1百万円の支出）があったものの、定期預金の払戻による収入17億8千1百万円（前期は15億4千5百万円の収入）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千9百万円の支出（前期は7億6千1百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入5億円（前期は5億円の収入）があったものの、長期借入金の返済による支出10億2千4百万円（前期は11億6千4百万円の支出）、配当金の支払額9千1百万円（前期は9千万円の支払）によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
工業用ゴム事業 (千円)	5,803,884	△2.2
医療・衛生用ゴム事業 (千円)	1,433,566	23.2
合計 (千円)	7,237,450	2.0

(注) 金額は販売価格によっております。

b 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
工業用ゴム事業	5,714,642	△2.9	883,307	△5.5
医療・衛生用ゴム事業	1,469,929	29.6	141,320	27.3
合計	7,184,572	2.4	1,024,628	△2.0

(注) 金額は販売価格によっております。

c 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
工業用ゴム事業 (千円)	5,765,940	△1.1
医療・衛生用ゴム事業 (千円)	1,439,606	20.6
合計 (千円)	7,205,546	2.6

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日亜化学工業株式会社	1,366,868	19.5	1,063,115	14.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループでは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿勢とし、2030年を見据えたビジョンを「AR-2030 VISION」として定めております。この「AR-2030 VISION」の実現に向けて、2020年4月から第13次三か年中期経営計画をスタートし、中期経営方針として「誠実で機敏な対応力で岩盤を築き質的に成長する」を掲げ、「お客様の期待」に素早く応えて「多くの信頼」が得られる行動や、「ステークホルダーとの絆」を強くする行動を活発に実践し、経験と実績を繰り返し積み上げながら質を高めて、グローバルな経済環境のもとで持続的な成長を果たしてまいりました。

当社グループの重点事業分野を「光学事業」、「医療・ライフサイエンス事業」、「機能事業」、「通信事業」の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野に成長のキーワードとなる視点を加えて、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化をさせる活動を進めました。特に研究開発として、光学事業では感性認知支援照明への応用、医療・ライフサイエンス事業の理化学機器分野では再生医療用材料の研究、機能事業の再生可能エネルギー分野では風力発電機を用いた実証実験や風力O&M（オペレーション&メンテナンス）事業体制の構築など、それぞれの事業計画通りに成果を得ることが出来ました。

当連結会計年度における事業環境は、一部の地域で新型コロナウイルスまん延防止に対する厳格な対策が継続したものの、ワクチン接種が進んだことにより経済活動が緩やかな回復傾向となりました。一方、急激な為替変動、エネ

ルギー資源や原材料の高騰など、世界経済は新しい社会の形成に向けて大きく変化しました。この中で当社グループは、当期経営方針に「みんなにうれしさをお届けしよう」を掲げ、お客様に密着しながら事業の魅力を高めて貢献する機会を増やす活動、そして出口を掴む活動に資源を集中し、各重点事業分野への施策遂行を積極的に進めてまいりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

工業用ゴム事業

経済活動が緩やかな回復傾向にある中、機会を逃さぬようサプライチェーンを強化する活動を展開しております。とくに営業活動においては、事業製品を訴求する営業技術員を配置し、市場環境変化やお客様が求める姿を更新して製品力の強化につなげております。また、エネルギー資源や原材料の高騰などの経営リスクは、都度にお客様と交渉を進めるとともに、積極的な改善活動でリスクを最小限に抑える活動を展開しております。

自動車分野は、より一層、デザイン性が高いインテリア空間を奏でる照明や走行時の安全性を求めたエクステリア照明、機構部品の操作性を高める性能などが求められ、光学事業製品の再構築や効率性を高めた生産体制の構築が必要であると分析しております。また、スポーツ分野は活況な市場環境が継続すると考えられ、新製品の投入や増産投資は一定の成果が得られていると分析しております。これからも工業用ゴム事業全般の体制を新たなカタチに進化させながら事業全体を強化する活動を展開してまいります。

医療・衛生用ゴム事業

診断・治療分野の市況は回復傾向にあり、ディスプレイ医療機器に使用されるプレフィルドシリンジガasket製品、採血用・薬液混注用ゴム製品の受注は定常時に戻りつつあります。また自社開発製品の採用が広がるとともに、白河第二工場での医療機器の品質管理システム構築のための国際標準規格であるISO13485を取得したこと、市場参入機会の拡大につながる開発投資や、海外市場も視野に入れた販売活動を展開してまいります。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を考慮し、主に売上代金及び金融機関からの長期借入金による調達を基本としております。金融機関からの借入金は主として固定金利で調達しております。また、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善等を目的に、主要取引金融機関と10億円のコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は10億円であります。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は19億4百万円となっております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿とし、第13次中期経営方針として「誠実で機敏な対応力で岩盤を築き質的に成長する」を掲げております。研究開発活動はコア技術価値を高めて未来を支える行動を実践し、「常に社会の課題を解決するコア技術に磨き鍛えて継続的に事業価値を高め続ける源泉になる」ことを目的として、重点事業分野の顧客価値が高まるゴム素材・ゴム製品を追求しております。

研究開発活動は、当社工場の技術グループ・事業推進部および子会社である株式会社朝日F R研究所 (ASAHI FR R&D Co., Ltd.) により行われ、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業の研究開発を推進し、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野に成長のキーワードとなる視点を加えて、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化をさせる活動を進めてまいりました。また顧客ニーズにマッチするコア技術を鍛えるためにも、国や県のプロジェクトに対して積極的に参画し、外部頭脳とのネットワーク形成や新技術獲得に向け引き続き推進してまいりました。

子会社である株式会社朝日F R研究所の研究員は10名、これは全従業員の2.1%であります。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は211,725千円であります。なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載はおこなっておりません。

1. 工業用ゴム事業

第13次中期計画の重点事業である光学事業、機能事業、通信事業に対して、独自の競争力の源泉となるコア技術を活かした価値で貢献いたしました。当連結会計年度の主な研究成果並びに開発状況は次のとおりです。

(1) ASA COLOR LED

ASA COLOR LEDの調色・色調管理技術は、自動車用の電装・カーオーディオ・スイッチなどのバックライト照明に広く使われております。IATF16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）を取得し、さらにグローバル品質に応える製造方法の確立や発光色を狭小に管理する技術開発を行いました。

また「感性・共感」をキーワードに埼玉大学と共同で進めている「色と光の感性認知支援研究」からASA COLOR LED-EMMOの発売を開始しました。人の感情や心身の状態、個人のライフスタイルに合わせて照明の色や明るさを制御するヒューマン・セントリック・ライティング（HCL）照明の活用が広がる中、新たに勉強用光源や睡眠導入用光源を提供しております。今後も「人に寄り添う光」を開発してあかりの質の向上を追求してまいります。

(2) 白色シリコーンインキ

主にLED照明器具用として、電子部品の基板に塗布して光を高反射する白色インキの開発を進めております。「照明器具用白色シリコーンインキ塗膜」の標準化の取り組みにより、第8回ふくしま産業賞（金賞）を受賞することが出来ました。当社の白色シリコーンインキは、長期間にわたり高反射率を保持する塗膜を形成することから、LED照明器具の明るさ向上や省エネルギー化に寄与しております。また、紫外線反射塗膜は樹脂基板など塗工部材の光劣化を抑えることから、紫外線殺菌機器の反射材への応用展開が広がっております。目的に応じた材料開発を続け、さらに用途拡大を展開してまいります。

(3) ASA COLOR LENS

シリコーン素材技術に光学設計技術を応用したASA COLOR LENSは、自動車、一般照明、産業機器などへの拡販を継続しております。また、紫外線LEDの進化とともに市場要求も高まりつつあり、深紫外線（波長が280nm以下の光）に対応する素材を生かして、殺菌・浄水用途への採用が始まっております。設計段階からモジュール開発に携わることで、素早くお客様のニーズを掴み応えてまいります。

(4) 再生可能エネルギー分野製品

再生可能エネルギー分野は、脱炭素社会の実現に向けた風力発電機の設置拡大に伴い、令和3年度「福島再生可能エネルギー研究所最先端研究・拠点化支援事業」や令和3年度「福島県産総研連携再生可能エネルギー等研究開発補助事業」に採択され、風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成や風力発電向け保護シート・シールの開発の実証、O&M（オペレーション&メンテナンス）事業形成に向けた準備を図ってまいりました。今後も産学官連携支援のもと、風力発電機の性能向上や保守・保全への貢献を目指して取組みを強化してまいります。

(5) RFIDタグ用ゴム製品

「表面改質技術」の一つである分子接着・接合技術を用いたRFIDタグ用ゴム製品は、ゴムの柔軟性と接着剤では達成できない防水性で、ICチップやアンテナの保護に活用されております。ウェアラブル用途の拡大に伴い電子機器をゴム素材で保護する機会が増えていることから、NFCタグへの応用に期待が広がっております。

(6) F-TEM

柔軟性があるシリコーンゴムとペルチェ素子との複合製品であるF-TEMは、株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズと相互製品の販売特約店契約を締結するなど市場参入機会が高まりました。本活動により、白河工場（福島県白河市）で量産準備が始まるなど、新たな開発活動につながる基盤が形成されました。また本製品は熱電発電製品としての応用も可能であることから、エナジーハーベスティングへの利用も広がりつつあり、新たな製品開発が続いております。

2. 医療・衛生用ゴム事業

第13次中期計画の重点事業である医療・ライフサイエンス事業において、診断・治療分野、理化学機器分野、介護・予防分野に向けて制御技術と感性技術を磨き、医療現場と患者のQOL向上に貢献いたしました。当連結会計年度の主な研究成果並びに開発状況は次のとおりです。

(1) ディスポーザブル医療製品

プレフィルドシリンジガasketには独自の表面改質技術による低摺動コーティング技術が用いられております。これまでの技術では対応が困難であった領域への参入を図るべく、新たに高機能素材の開発が始まっております。また、JIS規格に準拠した液体・気体用逆止弁（チェックバルブ）を開発しました。チューブに取り付けるだけで使用可能な自然滴下式で、人工透析、輸液回路、内視鏡、造影剤用延長チューブなどでの使用が広がり、さらにバリエーションを増やすべく開発活動が進んでおります。

(2) 超親水性処理技術

独自の素材変性技術と表面改質及びマイクロ加工技術を活かすことで、親水性に優れた表面改質処理を施す技術を進化させました。細胞培養関連製品への展開を目指して様々な素材への技術開発を進めております。

(3) 医療用シミュレーター

臓器モデルなど医療用シミュレーター製品を開発しております。新たに透析穿刺手技練習モデルも加わり、医療現場の安心・安全を高める活動につながりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額340百万円であります。その主なものは工業用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施により253百万円、医療・衛生用ゴム事業に係る生産設備増強、省力化投資等の実施により80百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福島工場(福島県 西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製 造	173,175	288,351	135,070 (24,296)	44,736	641,334	74(6)
第二福島工場(福 島県西白河郡泉崎 村)	医療・衛生用ゴム事 業	医療・衛生用ゴム製 品の製造	308,899	133,802	34,632 (6,698)	14,337	491,671	66(-)
白河工場(福島県 白河市)	工業用ゴム事業	工業用ゴム製品の製 造	253,398	307,747	366,800 (33,000)	35,683	963,628	100(9)
白河第二工場(福 島県白河市)	工業用ゴム、医療・ 衛生用ゴム事業	工業用ゴム、医療・ 衛生用ゴム製品の製 造	280,159	265,231	—	21,947	567,338	38(1)
本社(埼玉県さい たま市大宮区)	販売業務・管理業務	統括業務施設	99,924	—	280,255 (396)	527	380,707	30(1)

(注) 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社(従業員17人)

株式会社朝日F R研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

(3) 在外子会社(従業員155人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

なお、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONは、2023年4月1日よりAsahi Crosslink Corporationに名称を変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社白河工場	福島県白河 市	工業用ゴム 事業	工業用ゴム 関連設備	143,011	—	自己資本 及び借入金	2023年5月	2023年11月	5%
当社第二福島 工場	福島県西白 河郡泉崎村	医療・衛生 用ゴム事業	医療用ゴム 関連設備	54,055	—	自己資本 及び借入金	2023年6月	2024年3月	2%
当社福島工場	福島県西白 河郡泉崎村	工業用ゴム 事業	工業用ゴム 関連設備	46,151	—	自己資本 及び借入金	2023年4月	2023年12月	2%
当社白河第二 工場	福島県白河 市	医療・衛生 用ゴム事業	医療用ゴム 関連設備	35,791	—	自己資本 及び借入金	2023年4月	2023年7月	3%
当社白河第二 工場	福島県白河 市	工業用ゴム 事業	工業用ゴム 関連設備	35,534	—	自己資本 及び借入金	2023年6月	2023年11月	2%

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2023年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年6月23日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,618,520	4,618,520	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2007年4月1日～ 2008年3月31日 （注）	36	4,618	9,782	516,870	9,745	457,970

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	24	34	15	5	3,165	3,251	－
所有株式数（単元）	－	7,885	838	6,194	350	13	30,877	46,157	2,820
所有株式数の割合（％）	－	17.08	1.82	13.42	0.76	0.03	66.89	100	－

- （注）1. 自己株式53,076株は、「個人その他」に530単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。
2. 「金融機関」の欄には、役員報酬B I P信託口が保有している当社株式が、290単元含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社伊藤コーポレーション	埼玉県さいたま市南区大字大谷口951-11	477	10.46
佐藤 尚美	埼玉県さいたま市緑区	228	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222	4.87
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	211	4.64
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	207	4.54
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8	196	4.30
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	195	4.28
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	139	3.05
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	78	1.71
亀本 尚志	福島県郡山市	70	1.53
計	—	2,026	44.39

(注) 所有株式数の割合は自己株式53,076株を控除して計算しております。なお、当該自己株式には役員報酬B I P信託口が保有する当社株式29,081株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 53,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,562,700	45,627	—
単元未満株式	普通株式 2,820	—	—
発行済株式総数	4,618,520	—	—
総株主の議決権	—	45,627	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、役員報酬B I P信託口の信託財産として保有する当社株式29,000株 (議決権の数290個) が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の当社株式が300株 (議決権の数3個) が含まれております。

②【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	53,000	—	53,000	1.15
計	—	53,000	—	53,000	1.15

（８）【役員株式所有制度の内容】

役員株式所有制度

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

なお、本制度の導入に関する議案について、2018年6月26日開催の第48回定時株主総会において承認を得ております。

イ. 本制度の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる連続する3事業年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式の交付を行う制度です。

また、本制度は、役位に応じてポイントが付与される「固定部分」と、業績目標の達成度に応じてポイントが付与される「業績連動部分」により構成されます。「固定部分」は株主の皆様との利害共有の強化を、「業績連動部分」は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に対する動機付け及び報酬と業績との連動性の強化を主な目的としております。

ロ. 対象取締役取得させる予定株式の総数

1 事業年度当たり 11,000株相当（上限）

ハ. 本制度による受益権及びその他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	—	—	—	—
保有自己株式数	53,076	—	53,076	—

（注）１．当事業年度及び当期間の保有自己株式には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する株式数は含めておりません。

２．当期間における保有自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

また、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当の継続を原則としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき20円（うち中間配当10円）の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月11日 取締役会決議	45,654	10
2023年6月23日 定時株主総会決議	45,654	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

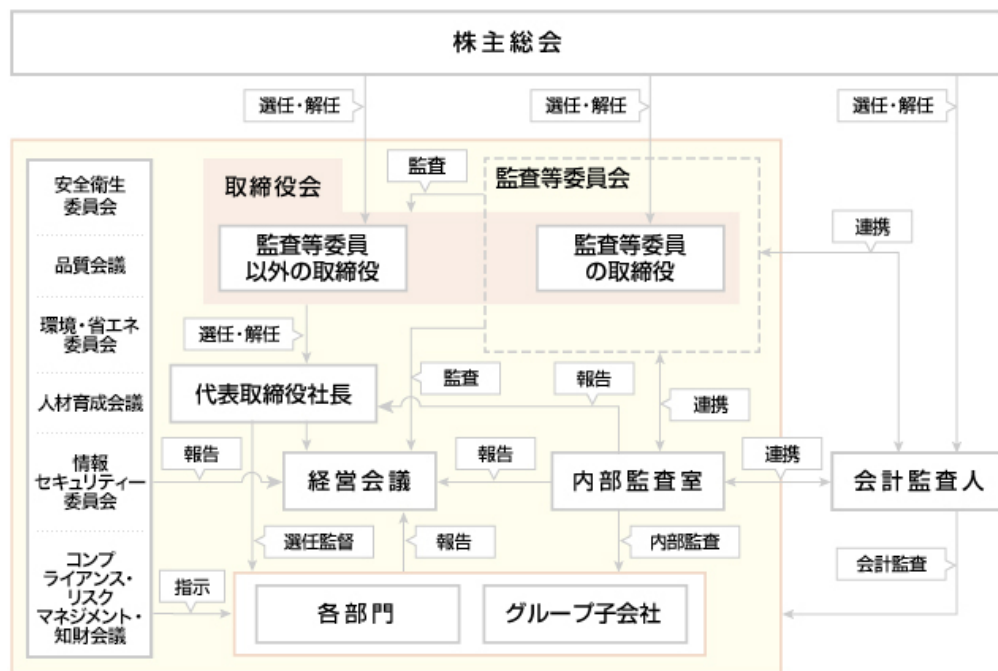
当社および当社グループは、グループ全体の企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことに努めております。

当社は、「内部統制システムに係る基本方針」に基づき、当社及び子会社の内部統制システムを整備し運用しております。

② 企業の統治体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。



口、当該体制を採用する理由

社外取締役を含む監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、監査・監督機能及びコー

ポレート・ガバナンスを一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指すことを目的として監査等委員会設置会社を当社の機関設計として採用しております。

なお、役員構成は、監査等委員以外の取締役3名、監査等委員の取締役3名（うち社外取締役2名）となっております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、議長を代表取締役社長渡邊陽一郎とし、計6名の取締役で構成し、意思決定と機動性を重視し月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催いたします。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。

また、各部門及び各会議体・委員会より経営課題等の報告を受け、経営判断を各執行部署へ的確に伝達し、速やかに実行すること、グループ子会社の業績確認、及び各執行部署間の活発な意見交換を行うため、月一回、代表取締役社長渡邊陽一郎を議長とし、役員及び各本部長を中心に計12名（うち社外取締役1名）で構成する経営会議を開催しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、安全衛生委員会、品質会議、環境・省エネ委員会、人材育成会議、情報セキュリティ委員会、コンプライアンス・リスクマネジメント・知財会議等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

コンプライアンス・リスクマネジメント・知財会議（議長を代表取締役社長渡邊陽一郎とし計17名で構成）では、当社及び当社グループ子会社が直面するリスクの洗い出しと評価・分析を行い、優先順位を決めて各部署、会議体・委員会によるリスクの回避・低減・移転・受容などの統制を進めております。

また、法令遵守の意識を高めるため、各業務の専門知識に加え、法令や社会規範を紹介し、社会に貢献できる会社の従業員として行動できるよう、当社の行動規範をまとめてコンプライアンス・ハンドブックとして冊子化し、当社及び当社グループの全従業員に配布しております。さらに、ヘルプラインの連絡先を記した常時携帯可能なコンプライアンス・カードを制作して全従業員に配布し、不正の報告だけでなく、業務上で気づいたことをいつでも連絡できる体制を整えております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、社内規則である「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理し、子会社の取締役による業務状況を、取締役会及び経営会議に定期的に報告し、職務の執行が効率的に行われていることを確保する体制を整えるとともに、子会社の損失の危険の管理について分析と対策を行っております。監査等委員の取締役は、子会社の監査を行い意見を述べるなど子会社の業務の適正を確保する体制を整えております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の馬場正治氏及び筑紫勝麿氏の2名につきましては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、その在籍中に会社から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定する額に、2を乗じて得た額であります。

ホ. 補償契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により被保険者が不当労働行為を理由に損害賠償請求を受けた場合の損害や代表訴訟敗訴時の損害などが填補されることとなります。当該保険契約の被保険者は取締役及び執行役員等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

③ 取締役に関する事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票に

よらないものとする旨を定款に定めております。

④ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑥ 当事業年度における提出会社の取締役会の活動状況

イ. 取締役会の活動状況

当事業年度の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
横 山 林 吉	21回	21回
渡 邊 陽 一 郎	21回	21回
田 崎 益 次	21回	21回
滝 田 充	21回	20回
高 木 和 久	21回	21回
馬 場 正 治	21回	21回
筑 紫 勝 磨	21回	21回

ロ. 取締役会における具体的な検討内容

当社の取締役会は、議長を代表取締役社長とし、計7名の取締役で構成し、意思決定と機動性を重視し月1回の定例取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催し迅速に決議できる体制を整えています。具体的な検討内容は、取締役会規程に定められた経営判断事項である個別決議の他に、事業業績報告（月次）、グループ会社業績を含む連結決算報告（四半期毎）、設備投資実施結果報告（半期毎）、監査等委員会からの監査報告（年次）、コーポレート・ガバナンスコードへの対応状況（年次）、事業リスクの状況（年次）、取締役会実効性評価報告（年次）等の報告がされ検討しております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	渡邊 陽一郎	1967年1月5日生	1989年4月 当社入社 1997年5月 株式会社ファインラバー研究所へ転籍 2000年10月 株式会社朝日ラバーへ転籍 2001年4月 当社技術部次長 2002年4月 当社高機能製品事業部長 2004年6月 株式会社ファインラバー研究所(現株式会社朝日F R研究所)取締役就任 2009年4月 当社事業本部営業統括グループ長 2010年4月 当社営業統括部長 2010年6月 当社取締役営業統括部長就任 2011年4月 当社取締役海外営業担当 2012年1月 朝日科技(上海)有限公司 董事長就任 2012年4月 当社取締役営業担当 2013年1月 朝日橡膠(香港)有限公司 董事長就任 2013年1月 朝日科技(上海)有限公司 執行董事就任 2015年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 2020年6月 株式会社朝日F R研究所代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	37
取締役 管理・品質・環境・知的財産担当	田崎 益次	1963年8月11日生	1986年4月 当社入社 2002年4月 当社アサカラー・オプティカル事業部技術グループ長 2010年4月 当社技術統括部技術グループ長 2011年10月 当社技術統括部統括代理兼技術グループ長 2012年4月 当社技術統括部長 2013年4月 当社技術本部長 2014年4月 当社白河工場長 2015年8月 当社管理副本部長 2016年4月 当社管理本部長 2016年6月 当社取締役管理本部長就任 2017年6月 当社取締役品質保証担当管理本部長 2018年4月 当社取締役管理本部長兼品質保証部長 2020年4月 当社取締役管理・光学開発担当 2022年4月 当社取締役管理・品質・環境・知的財産担当(現任) 2022年5月 株式会社朝日F R研究所取締役就任(現任)	(注) 2	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業担当	滝田 充	1964年1月11日生	1987年5月 当社入社 2002年4月 当社アサカラー・オブティカル事業部営業グループ長 2009年4月 当社開発本部開発グループ長 2010年9月 当社営業統括部統括代理兼開発営業グループ長 2011年4月 当社営業統括部長 2013年4月 当社営業本部長 2015年3月 朝日橡膠（香港）有限公司 董事長就任（現任） 2015年3月 朝日科技（上海）有限公司 執行董事就任（現任） 2015年6月 当社取締役営業本部長就任 2016年4月 当社取締役営業本部長兼営業本部開発営業グループ長 2017年4月 当社取締役営業本部長 2020年4月 当社取締役営業・事業担当 2023年4月 当社取締役営業担当（現任）	(注) 2	8
取締役 (監査等委員)	高木 和久	1960年3月31日生	1983年3月 当社入社 1997年5月 株式会社ファインラバー研究所（現株式会社朝日FR研究所）へ転籍 2000年6月 同社取締役就任 2012年3月 同社代表取締役社長就任 2015年6月 当社取締役技術担当就任 2016年4月 当社取締役技術担当品質保証部長兼新規事業部長 2017年4月 当社取締役技術担当 2017年6月 当社取締役生産担当 2018年4月 当社取締役 2020年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 3	14
取締役 (監査等委員)	馬場 正治	1950年11月15日生	1969年7月 株式会社東芝入社 2004年4月 ハリソン東芝ライティング株式会社MIL事業部MIL技術部長 2009年6月 株式会社パールライティング取締役技術統括部長兼品質保証担当 2012年6月 同社取締役技術統括部長兼生産技術部長輸出管理部長兼品質担当兼門真工場担当 2014年3月 同社一部事業閉鎖により会社都合退職 2014年5月 当社アドバイザー契約 2015年6月 当社取締役就任 2016年6月 当社取締役（監査等委員）就任（現任）	(注) 1, 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	筑紫 勝麿	1947年1月31日生	1970年4月 大蔵省入省 1975年7月 草津税務署長 1995年7月 大阪税関長 2000年7月 造幣局長 2003年9月 サントリー株式会社入社常務取締役就任 2011年4月 サントリーホールディングス株式会社顧問 2012年1月 丸の内中央法律事務所入所弁護士(現任) 2015年7月 西日本ユウコー商事株式会社社外取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)1, 3	7
計					92

(注) 1. 取締役 馬場正治、筑紫勝麿の両氏は、「社外取締役」であります。

2. 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 2022年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

② 社外役員の状況

当社は、別な業界の経験や知識を有した独立的・中立的な立場での助言と監査を期待し、馬場正治氏、筑紫勝麿氏の2名の社外取締役を選任しております。

当社と社外取締役全員の間には人的関係、又は取引関係その他の利害関係（社外取締役が他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係を含む。）はありません。

なお、社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

また、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は設けておりません。

③ 社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は全員が監査等委員の取締役であり、毎月1回開催される監査等委員会に出席し、監査計画の策定、監査の実施等の検討・助言を行っております。

監査の内容としましては、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して意見を述べるほか、監査等委員以外の取締役などに対し報告を求めたりすること等により監査を実施いたします。また、内部監査部門や会計監査人に対しても、随時、監査についての報告を求め、監査等委員以外の取締役の職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、その独立性と中立的な立場からの経営の助言と監視を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員監査の状況

監査等委員の人員は3名であり、監査等委員会15回開催のうち高木和久氏、馬場正治氏および筑紫勝麿氏は全てに出席しております。監査等委員会では監査計画の策定、監査の実施およびその他必要事項を検討・助言する体制となっております。

監査等委員のうち馬場正治氏は株式会社パールライティングの取締役として長年経営に携わってきたことから、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。

監査等委員のうち筑紫勝麿氏は旧大蔵省での財務・会計業務に長年にわたって携わってきたことによる豊富な知識と弁護士としての幅広い見識を有しております。

監査の状況としましては、当事業年度の重点方針を決定し重要な会議への出席及び必要に応じて取締役及びその使用人からの報告を求めました。監査等委員のうち、高木和久氏、馬場正治氏および筑紫勝麿氏は当事業年度に開催された取締役会21回開催のうち全てに出席しております。常勤監査等委員2名のうち、高木和久氏および馬場正治氏は当事業年度に開催された経営会議12回のうち全てに出席、またその他重要会議にも出席して意見を述べるほか、監査等委員以外の取締役等に対し報告を求めたりすること等により監査を実施いたしました。その他、部門監査やグループ会社には往査及びオンライン等の手段も活用して面談を実施し、その結果に基づき掌管役員との面談を適宜実施し、必要に応じた提言を行っています。

また、内部監査部門や会計監査人に対しても、定期的な会合に加え随時、監査についての報告を求め、監査等委員以外

の取締役の職務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、業務執行を監査することにより内部統制等が効果的に運用される体制を整えております。なお、監査上の主要な検討事項（KAM: Key Audit Matters）については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設け、主要な会議への出席や各部門へのヒアリング等の業務監査を中心とした社内監査を実施し、その内容を定期的に代表取締役社長並びに監査等委員へ報告しております。なお監査等委員への報告時には監査等委員からの情報の伝達も行われ、内部監査室と監査等委員の連携が図られています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

2017年3月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 安達 則嗣

指定社員 業務執行社員 石川 裕樹

d. 監査業務に係る補助者の構成。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、財務報告において客観性を担保し、当社及び監査法人の相互において業務の適正を維持する事を方針とし、会計監査人を定期的に見直すこととしております。その結果、当事業年度は東陽監査法人を選定いたしました。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社財務・経理部門及び内部監査部門から、東陽監査法人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集しました。

その結果、監査法人の監査の方法と結果を相当と評価いたしました。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	27,000	—

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Crowe Global）に対する報酬（イ. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、取締役が当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査等委員の同意を得て、決定しております。

ホ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

（４）【役員の報酬等】

①. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

１. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、株式報酬としての業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う取締役会長については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

２. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、取締役及び監査等委員である取締役で区分して株主総会が決定する報酬総額の範囲内で、月例の固定報酬として、他社水準及び対従業員給与とのバランスを考慮しながら総合的に勘案して、取締役会で了承された方法により決定する。

３. 業績連動報酬等また非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

金銭報酬における業績連動報酬は、役員賞与として該当する期間の当社の業績に連動して取締役会決議にて案を決定し、株主総会の決議により決定する。

非金銭報酬における業績連動報酬は、取締役の役位及び業績目標の達成度等に応じて当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度とする。本制度は、業務執行取締役を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とする。業績連動報酬等は、取締役の役位に応じて当社株式の交付が行われる固定部分と、業績目標の達成度に応じて当社株式の交付が行われる業績連動部分により構成し、固定部分と業績連動部分の株式報酬基準額は、役位や基本報酬、報酬全体に占める金銭報酬と非金

銭報酬の割合等を考慮して決定する。業績連動部分の短期業績割合と中期業績割合は、本制度が中長期的な業績向上と企業価値増大に資するような適切な割合を設定し、それらの合計値は1とする。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の支給割合の決定方針については、一定の算式に基づき、取締役の役位や役割などに応じて、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合となるよう決定する。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、代表取締役社長がその具体的内容について提案し、監査等委員会の意見を反映したのち、取締役会決議にて決定する。

業績連動型株式報酬制度は、単年度業績見込みに連動した短期と中期計画に連動した中期でそれぞれ連結売上高及び連結営業利益等の目標を掲げております。その算定方法は毎事業年度における業績目標の達成度に応じた「短期業績連動ポイント」及び中期経営計画に掲げる業績目標の達成度に応じて算出される「中期業績連動ポイント」の算定基礎となる「中期業績基礎ポイント」を付与し、「中期業績基礎ポイント」は毎年累積され、対象期間終了直後の6月1日に、その時点の累積値に、対象期間における中期経営計画に掲げる業績目標の達成度に応じた業績連動係数を乗じることにより、「中期業績連動ポイント」が算出され、原則として「短期業績連動ポイント」の累積値、「中期業績連動ポイント」および取締役の役位に応じた「固定ポイント」の累計値に応じて当社株式の交付が行われます。

「短期業績連動係数」は毎事業年度における業績目標（連結売上高及び連結営業利益等）の達成度に応じて変動し、また、「中期業績連動係数」は中期経営計画に掲げる業績目標（連結売上高及び連結営業利益等）の達成度に応じて変動します。当事業年度の短期業績連動指標の目標達成度は連結売上高は約97%、連結営業利益は73%、また中期業績連動指標の目標達成度は連結売上高は約90%、連結営業利益は29%であります。

取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月21日開催の第46回定時株主総会において、年額260,000千円以内（うち社外取締役分60,000千円以内）と決議いただいております。また別枠で、取締役（取締役会長、監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）について、2018年6月26日開催の第48回定時株主総会において、業績連動型株式報酬額として、対象期間の3事業年度を対象として、合計45,000千円以内と決議いただいております。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月21日開催の第46回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。

なお、取締役会長ならびに業務執行から独立した立場である監査等委員である取締役および社外取締役については「基本報酬」のみによって構成されております。

また、監査等委員以外の取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

②. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員 を除く）	100,246	100,153	92	—	5,566	4
（うち社外取締役）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
取締役（監査等委 員）	36,120	36,120	—	—	—	3
（うち社外取締役）	(18,360)	(18,360)	(—)	(—)	(—)	(2)

（注）取締役（社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬5,473千円、業績連動報酬92千円
であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることである「純投資目的である投資株式」とそれ以外の「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分し、純投資目的である投資株式を保有する場合には職務権限規程に従い決定いたします。また、純投資目的以外の投資株式については、中長期的な企業価値向上を図ることを基本とし、その保有の合理性が得られない場合には保有いたしません。

また、保有の合理性が得られなくなった場合には売却または縮減を図っていきます。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

銘柄毎の保有に対するリスクやコスト及び取引関係の維持強化の目的等を総合的に判断するための資料を取締役に提示し、保有の妥当性を検証しており、適宜見直しを行ってまいります。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	10	222,710

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	1,283	持株会買付及び株式累積投資買付による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

ハ. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
テルモ(株)	12,000	12,000	情報収集のための政策投資目的、医療用 ゴム製品の販売先として友好的な事業関 係の形成	無
	42,888	44,688		
スタンレー電気(株)	13,355	12,845	情報収集のための政策投資目的、主に車 載用ゴム製品の販売先として友好的な事 業関係の形成、持株会買付による増加	無
	39,146	29,853		
(株)武蔵野銀行	17,500	17,500	情報収集のための政策投資目的、金融取 引先として友好的な関係の形成	有
	38,885	30,765		
(株)三菱UFJフィナ ンシャルグループ	38,000	38,000	情報収集のための政策投資目的、金融取 引先として友好的な関係の形成	無
	32,220	28,891		
第一生命ホールディ ングス(株)	9,400	9,400	情報収集のための政策投資目的、取引先 として友好的な事業関係の形成	有
	22,889	23,490		
(株)めぶきフィナンシ ャルグループ	58,500	58,500	情報収集のための政策投資目的、金融取 引先として友好的な関係の形成	有
	18,954	14,976		
(株)東邦銀行	45,000	45,000	情報収集のための政策投資目的、金融取 引先として友好的な関係の形成	有
	9,765	9,225		
(株)みずほフィナンシ ャルグループ	5,000	5,000	情報収集のための政策投資目的、金融取 引先として友好的な関係の形成	無
	9,390	7,835		
(株)大東銀行	13,300	13,300	情報収集のための政策投資目的、金融取 引先として友好的な関係の形成	有
	8,525	9,110		
(株)りそなホールディ ングス	75	73	情報収集のための政策投資目的、金融取 引先として友好的な関係の形成、株式累 積投資買付による増加	無
	48	38		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2023年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び第53期事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,427,754	1,988,181
受取手形	26,152	26,995
売掛金	1,511,788	1,614,043
電子記録債権	229,917	229,346
商品及び製品	492,520	536,606
仕掛品	398,292	360,772
原材料及び貯蔵品	234,703	253,989
その他	57,953	64,933
貸倒引当金	△1,453	△1,536
流動資産合計	5,377,628	5,073,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 1,202,879	※2, ※3 1,148,747
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,200,017	※3 1,176,732
土地	※2, ※3 864,643	※2, ※3 864,643
リース資産（純額）	4,821	1,499
その他（純額）	※3 161,920	※3 161,507
有形固定資産合計	※1 3,434,283	※1 3,353,128
無形固定資産	75,775	63,232
投資その他の資産		
投資有価証券	376,089	393,522
繰延税金資産	313,845	328,477
その他	143,002	175,777
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	832,497	897,337
固定資産合計	4,342,556	4,313,698
資産合計	9,720,184	9,387,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,613	275,830
電子記録債務	705,494	617,069
1年内返済予定の長期借入金	※2,※4 955,105	※2,※4 790,903
リース債務	3,746	1,273
未払法人税等	47,157	21,255
災害損失引当金	7,394	—
その他	469,671	661,269
流動負債合計	2,526,182	2,367,601
固定負債		
長期借入金	※2,※4 1,471,970	※2,※4 1,111,895
リース債務	1,576	302
役員株式給付引当金	11,399	16,965
退職給付に係る負債	971,084	978,092
その他	61,636	22,316
固定負債合計	2,517,665	2,129,571
負債合計	5,043,848	4,497,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	465,112	465,112
利益剰余金	3,591,459	3,703,163
自己株式	△54,801	△54,801
株主資本合計	4,518,640	4,630,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,872	74,345
為替換算調整勘定	98,063	156,094
退職給付に係る調整累計額	2,759	29,074
その他の包括利益累計額合計	157,695	259,514
純資産合計	4,676,335	4,889,858
負債純資産合計	9,720,184	9,387,032

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 7,024,259	※1 7,205,546
売上原価	5,332,824	5,446,605
売上総利益	1,691,435	1,758,941
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,400,162	※2, ※3 1,573,757
営業利益	291,272	185,183
営業外収益		
受取利息	321	467
受取配当金	5,631	6,497
補助金収入	6,153	12,350
作業くず売却益	7,720	7,900
雑収入	12,848	6,932
営業外収益合計	32,676	34,147
営業外費用		
支払利息	8,445	7,157
為替差損	—	6,530
コミットメントフィー	1,420	9,404
雑支出	999	1,430
営業外費用合計	10,865	24,522
経常利益	313,083	194,808
特別利益		
固定資産売却益	※4 883	※4 1,056
関係会社株式売却益	—	8,787
補助金収入	20,097	22,030
受取保険金	—	9,800
特別利益合計	20,980	41,674
特別損失		
固定資産売却損	※5 136	※5 97
固定資産除却損	※6 2,776	※6 6,549
固定資産圧縮損	15,265	15,108
災害による損失	11,207	—
特別損失合計	29,386	21,755
税金等調整前当期純利益	304,677	214,727
法人税、住民税及び事業税	64,363	40,427
法人税等調整額	1,871	△28,712
法人税等合計	66,235	11,715
当期純利益	238,442	203,012
親会社株主に帰属する当期純利益	238,442	203,012

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	238,442	203,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,036	17,473
為替換算調整勘定	90,666	58,030
退職給付に係る調整額	14,748	26,315
その他の包括利益合計	※ 98,378	※ 101,819
包括利益	336,820	304,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,820	304,831

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	465,112	3,444,326	△54,801	4,371,506
当期変動額					
剰余金の配当			△91,308		△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			238,442		238,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,133	—	147,133
当期末残高	516,870	465,112	3,591,459	△54,801	4,518,640

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,909	7,397	△11,989	59,317	4,430,824
当期変動額					
剰余金の配当					△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益					238,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,036	90,666	14,748	98,378	98,378
当期変動額合計	△7,036	90,666	14,748	98,378	245,511
当期末残高	56,872	98,063	2,759	157,695	4,676,335

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	465,112	3,591,459	△54,801	4,518,640
当期変動額					
剰余金の配当			△91,308		△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			203,012		203,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	111,703	—	111,703
当期末残高	516,870	465,112	3,703,163	△54,801	4,630,344

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,872	98,063	2,759	157,695	4,676,335
当期変動額					
剰余金の配当					△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益					203,012
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,473	58,030	26,315	101,819	101,819
当期変動額合計	17,473	58,030	26,315	101,819	213,522
当期末残高	74,345	156,094	29,074	259,514	4,889,858

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	304,677	214,727
減価償却費	455,195	420,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,864	42,512
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,728	5,566
受取利息及び受取配当金	△5,953	△6,964
支払利息	8,445	7,157
有形固定資産売却損益 (△は益)	△746	△959
有形固定資産除却損	2,776	6,549
固定資産圧縮損	15,265	15,108
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△8,787
補助金収入	△26,250	△34,380
売上債権の増減額 (△は増加)	151,720	△93,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△277,569	△11,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199,720	△160,078
その他	△21,836	67,766
小計	451,617	464,228
利息及び配当金の受取額	5,953	6,964
補助金の受取額	36,387	34,380
利息の支払額	△8,402	△7,089
法人税等の支払額	△49,599	△65,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,955	432,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,570,277	△1,407,277
定期預金の払戻による収入	1,545,277	1,781,658
有形固定資産の取得による支出	△181,322	△287,989
有形固定資産の売却による収入	883	1,074
無形固定資産の取得による支出	△1,870	△946
投資有価証券の取得による支出	△1,263	△1,282
関係会社株式の売却による収入	-	8,787
その他	△5,683	△6,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,256	87,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,164,565	△1,024,277
配当金の支払額	△90,667	△91,104
その他	△6,571	△3,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761,803	△619,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,605	33,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△500,498	△65,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,773	956,275
現金及び現金同等物の期末残高	※ 956,275	※ 890,903

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5

連結子会社の名称

ARI INTERNATIONAL CORPORATION

株式会社朝日 F R 研究所

朝日橡膠（香港）有限公司

東莞朝日精密橡膠制品有限公司

朝日科技（上海）有限公司

なお、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONは、2023年4月1日よりAsahi Crosslink Corporationに名称を変更しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠（香港）有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、2023年1月1日から連結決算日2023年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法及び一部の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業の2セグメントについて主に物品の販売を主たる事業としており、これらの物品の販売は引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点で収益を認識しております。国内販売については、顧客が物品に対する支配を獲得するまでの一時点（出荷時点）で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

有償支給取引を行っている顧客とは契約形態を確認し、有償支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

当社グループの会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のものがあります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

1. 固定資産の減損損失の認識の判定

当連結会計年度において、工業用ゴム事業セグメントの一部の資金生成単位に属する有形固定資産（49,528千円）について、継続的に営業損失を計上していることから減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能価額の見積りを実施しました。

当該資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしておりますが、減損損失の認識の判定を実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回ると判断したため、当該資金生成単位に係る減損損失は認識していません。

使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された翌期予算や過去の実績等を基に算出しておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 313,845千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

将来課税所得が十分に得られない状況であると判断した場合に、繰延税金資産を多額に取崩し、法人税等調整額計上により、経営成績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

1. 固定資産の減損損失の認識の判定

当連結会計年度において、工業用ゴム事業セグメントの一部の資金生成単位に属する有形固定資産（887,544千円）について、継続的に営業損失を計上しているまたは計上する見込みであることから減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能価額の見積りを実施しました。

当該資金生成単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしておりますが、減損損失の認識の判定を実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を上回ると判断したため、当該資金生成単位に係る減損損失は認識していません。

使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された翌期予算や過去の実績等を基に算出しておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 328,477千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

将来課税所得が十分に得られない状況であると判断した場合に、繰延税金資産を多額に取崩し、法人税等調整額計上により、経営成績に影響を与える可能性があります。

（追加情報）

（役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2018年8月より業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる連続する3事業年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式の交付を行う制度です。

また、本制度は、役位に応じてポイントが付与される「固定部分」と、業績目標の達成度に応じてポイントが付与される「業績連動部分」により構成されます。「固定部分」は株主の皆様との利害共有の強化を、「業績連動部分」は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に対する動機付け及び報酬と業績との連動性の強化を主な目的としております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末20,544千円、29,081株、当連結会計年度末20,544千円、29,081株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
7,513,451千円	7,880,224千円

※2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	768,088千円	742,526千円
土地	853,868	853,868
計	1,621,957	1,596,394

(被担保債務)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	167,983千円	310,271千円
長期借入金	747,393	610,450
計	915,376	920,721

※3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	552,909千円	552,909千円
機械装置及び運搬具	289,078	300,398
土地	19,300	19,300
有形固定資産のその他	85,654	89,442
計	946,942	962,050

※4 財務制限条項

前連結会計年度(2022年3月31日)

(1) 当社の2016年4月28日付タームローン契約(当連結会計年度末借入金残高311,140千円)には、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(2) 当社の2017年8月25日付タームローン契約(当連結会計年度末借入金残高4,185千円)には、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

当社の2016年4月28日付タームローン契約（当連結会計年度末借入金残高233,368千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	130,800千円	130,800千円
給与手当	415,953	490,974
退職給付費用	35,434	39,030
役員株式給付引当金繰入額	5,728	5,566
研究開発費	209,140	211,725

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	209,140千円	211,725千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	883千円	1,056千円
計	883	1,056

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	136千円	97千円
計	136	97

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	一千円	484千円
機械装置及び運搬具	2,303	5,534
その他	472	69
無形固定資産	—	460
計	2,776	6,549

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8,615千円	20,977千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8,615	20,977
税効果額	1,578	△3,504
その他有価証券評価差額金	△7,036	17,473
為替換算調整勘定：		
当期発生額	90,666	58,030
為替換算調整勘定	90,666	58,030
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,467	38,033
組替調整額	1,722	△224
税効果調整前	21,190	37,809
税効果額	△6,441	△11,494
退職給付に係る調整額	14,748	26,315
その他の包括利益合計	98,378	101,819

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式(注)	82	—	—	82
合計	82	—	—	82

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首29千株、当連結会計年度末29千株)を含めて表示しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,654	10	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	45,654	10	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1. 2021年6月23日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金290千円が含まれております。

2. 2021年11月12日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金290千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,654	利益剰余金	10	2022年3月31日	2022年6月22日

(注) 2022年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金290千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式（注）	82	—	—	82
合計	82	—	—	82

（注）普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首29千株、当連結会計年度末29千株）を含めて表示しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,654	10	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	45,654	10	2022年9月30日	2022年12月6日

（注）1. 2022年6月21日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金290千円が含まれております。

2. 2022年11月11日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金290千円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,654	利益剰余金	10	2023年3月31日	2023年6月26日

（注）2023年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金290千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	2,427,754千円	1,988,181千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,471,479	△1,097,277
現金及び現金同等物	956,275	890,903

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引の管理体制については、社内規定に従っており、投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、社内規程に沿って債権管理を行い、リスク低減を図っております。また投資有価証券は、四半期ごとに時価の把握を行っております。

年間資金繰計画を策定し、各部門からの情報を元に、適時に資金繰計画の見直しを行い、資金調達に係る流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は社内規程に従って行っており、投機的な目的での取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 其他有価証券	376,089	376,089	—
資産計	376,089	376,089	—
長期借入金	2,427,075	2,426,149	△925
負債計	2,427,075	2,426,149	△925

(注) 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」については、現金であること、及び預金、売掛金、支払手形、買掛金、電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 其他有価証券	393,522	393,522	—
資産計	393,522	393,522	—
長期借入金	1,902,798	1,902,893	95
負債計	1,902,798	1,902,893	95

(注) 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」については、現金であること、及び預金、売掛金、支払手形、買掛金、電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,422,291	—	—	—
売掛金	1,511,788	—	—	—
合計	3,934,079	—	—	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,983,053	—	—	—
売掛金	1,614,043	—	—	—
合計	3,597,097	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	955,105	713,625	497,454	225,928	34,963	—
合計	955,105	713,625	497,454	225,928	34,963	—

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	790,903	605,185	333,442	138,305	34,963	—
合計	790,903	605,185	333,442	138,305	34,963	—

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	199,123	—	—	199,123
公社債投資信託	—	176,965	—	176,965
資産計	199,123	176,965	—	376,089

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	222,954	—	—	222,954
公社債投資信託	—	170,567	—	170,567
資産計	222,954	170,567	—	393,522

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,426,149	—	2,426,149
負債計	—	2,426,149	—	2,426,149

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,902,893	—	1,902,893
負債計	—	1,902,893	—	1,902,893

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。公社債投資信託は、取引金融機関が公表する基準価額を用いて評価しております。活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,157	55,723	88,433
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	144,157	55,723	88,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,966	59,043	△4,077
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	176,965	184,155	△7,189
	小計	231,931	243,199	△11,267
合計		376,089	298,923	77,166

当連結会計年度 (2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,189	105,925	107,263
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	213,189	105,925	107,263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,765	10,125	△360
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	170,567	179,327	△8,759
	小計	180,332	189,452	△9,119
合計		393,522	295,377	98,144

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度、企業型確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,156,310千円	1,192,346千円
勤務費用	88,959	88,818
利息費用	5,504	6,814
数理計算上の差異の発生額	△23,405	△54,905
退職給付の支払額	△35,022	△35,609
退職給付債務の期末残高	1,192,346	1,197,463

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	250,302千円	264,828千円
期待運用収益	5,377	5,493
数理計算上の差異の発生額	△3,937	△16,871
事業主からの拠出額	20,087	16,872
退職給付の支払額	△7,001	△5,837
年金資産の期末残高	264,828	264,485

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	40,941千円	43,566千円
退職給付の支払額	—	△600
その他	2,625	2,148
退職給付に係る負債の期末残高	43,566	45,114

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,192,346千円	1,197,463千円
年金資産	△264,828	△264,485
	927,517	932,977
非積立型制度の退職給付債務	43,566	45,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	971,084	978,092
退職給付に係る負債	971,084	978,092
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	971,084	978,092

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	88,959千円	88,818千円
利息費用	5,504	6,814
期待運用収益	△5,377	△5,493
数理計算上の差異の費用処理額	1,722	△224
確定給付制度に係る退職給付費用	90,808	89,914

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	21,190千円	37,809千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,964千円	41,774千円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
国内債券（国債）	3.3%	6.7%
国内株式	2.8	2.0
外国債券（国債）	20.1	47.5
外国株式	27.3	21.8
R E I T	4.6	3.7
一般勘定	4.4	4.1
その他	37.5	14.2
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.55～0.56%	0.96～0.98%
長期期待運用収益率	2.1	2.1
予想昇給率	4.0	4.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,203千円、当連結会計年度19,972千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	620千円	620千円
未払金	—	15,158
未払費用	31,488	41,780
未払事業税等	5,180	4,363
退職給付に係る負債	288,633	295,092
役員株式給付引当金	3,465	5,157
長期未払金	22,028	6,869
減損損失	20,711	19,084
棚卸資産評価損	3,474	6,469
投資有価証券評価損	20,305	20,305
固定資産除却損	17,228	16,409
繰越欠損金	21,085	24,208
その他	12,817	11,334
繰延税金資産小計	447,039	466,856
評価性引当額	△79,169	△66,775
繰延税金資産合計	367,870	400,080
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△33,730	△47,804
その他有価証券評価差額金	△20,293	△23,798
繰延税金負債合計	△54,024	△71,603
繰延税金資産（負債）の純額	313,845	328,477

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2023年 3 月 31 日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に損金算入されない項目	△0.1	△0.2
住民税均等割	0.7	1.0
評価性引当額の増減	△2.3	△12.1
法人税額の特別控除	△9.9	△9.9
在外子会社の適用税率差異	△0.8	△9.8
在外子会社留保利益	2.3	6.6
その他	1.3	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	5.5

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,892,353千円	1,767,857千円

なお、重要な契約資産および契約負債はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,767,857千円	1,870,386千円

なお、重要な契約資産および契約負債はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の予想契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内4つの工場と営業・生産・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	4,414,474	899,738	5,314,213
アジア	1,287,821	293,731	1,581,552
北米	118,141	60	118,202
ヨーロッパ	10,291	—	10,291
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,830,729	1,193,530	7,024,259
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,830,729	1,193,530	7,024,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,830,729	1,193,530	7,024,259
セグメント利益	529,786	98,755	628,542
セグメント資産	5,401,920	1,396,677	6,798,598
その他の項目			
減価償却費	339,063	101,721	440,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,808	40,826	160,635

当連結会計年度（自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	4,373,294	1,029,546	5,402,841
アジア	1,265,730	410,037	1,675,767
北米	116,415	21	116,437
ヨーロッパ	10,499	—	10,499
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,765,940	1,439,606	7,205,546
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,765,940	1,439,606	7,205,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,765,940	1,439,606	7,205,546
セグメント利益	400,362	124,846	525,209
セグメント資産	5,218,779	1,667,263	6,886,043
その他の項目			
減価償却費	296,183	112,925	409,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,651	80,548	334,199

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	628,542	525,209
全社費用（注）	△337,269	△340,025
連結財務諸表の営業利益	291,272	185,183

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	6,798,598	6,886,043
全社資産（注）	2,921,586	2,500,989
連結財務諸表の資産合計	9,720,184	9,387,032

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	440,784	409,108	14,411	11,817	455,195	420,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160,635	334,199	2,685	6,657	163,320	340,856

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,366,868	工業用ゴム事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,063,115	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,030.86	1,077.92
1株当たり当期純利益金額（円）	52.56	44.75

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度29千株、当連結会計年度29千株）

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度29千株、当連結会計年度29千株）

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	238,442	203,012
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	238,442	203,012
期中平均株式数（千株）	4,536	4,536

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	955,105	790,903	0.29	—
1年内返済予定のリース債務	3,746	1,273	1.00	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	1,471,970	1,111,895	0.33	2024年～2027年
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	1,576	302	1.00	2024年
計	2,432,398	1,904,374	—	—

（注）1．平均利率は期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	605,185	333,442	138,305	34,963
リース債務	302	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	1,754,640	3,578,671	5,470,960	7,205,546
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（千円）	89,885	152,899	227,117	214,727
親会社株主に帰属する四半期 （当期）純利益金額（千円）	69,010	112,858	171,167	203,012
1株当たり四半期（当期）純 利益金額又（円）	15.21	24.88	37.73	44.75

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 （円）	15.21	9.67	12.85	7.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970,997	1,491,556
受取手形	26,152	26,995
売掛金	※2 1,486,962	※2 1,456,080
電子記録債権	229,917	229,346
商品及び製品	376,494	429,333
仕掛品	373,469	328,366
原材料及び貯蔵品	149,114	182,201
前払費用	30,421	37,355
その他	※2 43,319	※2 14,576
貸倒引当金	△25,132	△29,964
流動資産合計	4,661,716	4,165,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※3 1,061,397	※1, ※3 1,022,024
構築物	※3 119,894	※3 106,096
機械及び装置	※3 987,416	※3 990,339
車両運搬具	6,889	4,869
工具、器具及び備品	※3 111,340	※3 115,732
土地	※1, ※3 864,643	※1, ※3 864,643
リース資産	4,821	1,499
有形固定資産合計	3,156,403	3,105,205
無形固定資産		
ソフトウェア	57,797	46,762
その他	4,979	4,637
無形固定資産合計	62,776	51,399
投資その他の資産		
投資有価証券	375,839	393,278
関係会社株式	227,817	227,817
長期前払費用	1,441	24,679
繰延税金資産	320,608	356,161
保険積立金	113,383	123,183
その他	23,043	19,427
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,061,694	1,144,108
固定資産合計	4,280,874	4,300,713
資産合計	8,942,590	8,466,561

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,553	66,786
電子記録債務	705,494	617,069
買掛金	※2 253,922	※2 211,431
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 955,105	※1, ※4 790,903
リース債務	3,746	1,273
未払金	※2 175,537	※2 304,530
未払費用	164,615	200,203
未払法人税等	46,520	16,856
預り金	10,642	11,977
設備関係支払手形	18,125	22,304
設備関係電子記録債務	22,446	30,768
災害損失引当金	7,394	-
その他	1,470	2,789
流動負債合計	2,436,576	2,276,894
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 1,471,970	※1, ※4 1,111,895
リース債務	1,576	302
退職給付引当金	908,631	950,237
役員株式給付引当金	11,399	16,965
その他	61,636	11,771
固定負債合計	2,455,213	2,091,171
負債合計	4,891,790	4,368,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
その他資本剰余金	7,142	7,142
資本剰余金合計	465,112	465,112
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,230,671	2,260,889
利益剰余金合計	3,066,871	3,097,089
自己株式	△54,801	△54,801
株主資本合計	3,994,051	4,024,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,748	74,225
評価・換算差額等合計	56,748	74,225
純資産合計	4,050,800	4,098,496
負債純資産合計	8,942,590	8,466,561

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	※ 1 6,396,726	※ 1 6,404,997
売上原価	※ 1 4,951,815	※ 1 4,971,321
売上総利益	1,444,910	1,433,675
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 1,229,280	※ 1, ※ 2 1,353,908
営業利益	215,629	79,766
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,669	6,527
為替差益	7,736	9,513
雑収入	※ 1 21,584	※ 1 19,926
営業外収益合計	34,991	35,967
営業外費用		
支払利息	8,445	7,157
雑支出	1,561	10,162
営業外費用合計	10,006	17,320
経常利益	240,614	98,413
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,787
補助金収入	20,097	22,030
受取保険金	-	9,800
特別利益合計	20,097	40,617
特別損失		
固定資産売却損	136	97
固定資産除却損	2,774	5,425
固定資産圧縮損	15,265	15,108
災害による損失	11,207	-
特別損失合計	29,384	20,630
税引前当期純利益	231,326	118,400
法人税、住民税及び事業税	60,689	35,933
法人税等調整額	△4,634	△39,060
法人税等合計	56,055	△3,126
当期純利益	175,271	121,527

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,146,708	2,982,908
当期変動額								
剰余金の配当							△91,308	△91,308
当期純利益							175,271	175,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	83,962	83,962
当期末残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,230,671	3,066,871

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△54,801	3,910,089	63,826	3,973,915
当期変動額				
剰余金の配当		△91,308		△91,308
当期純利益		175,271		175,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,077	△7,077
当期変動額合計	-	83,962	△7,077	76,884
当期末残高	△54,801	3,994,051	56,748	4,050,800

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,230,671	3,066,871
当期変動額								
剰余金の配当							△91,308	△91,308
当期純利益							121,527	121,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	30,218	30,218
当期末残高	516,870	457,970	7,142	465,112	36,200	800,000	2,260,889	3,097,089

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△54,801	3,994,051	56,748	4,050,800
当期変動額				
剰余金の配当		△91,308		△91,308
当期純利益		121,527		121,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,477	17,477
当期変動額合計	-	30,218	17,477	47,696
当期末残高	△54,801	4,024,270	74,225	4,098,496

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び一部の建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業の2セグメントについて主に物品の販売を主たる事業としており、これらの物品の販売は引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点で収益を認識しております。国内販売については、顧客が物品に対する支配を獲得するまでの一時点（出荷時点）で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

有償支給取引を行っている顧客とは契約形態を確認し、有償支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

当社の会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のものがあります。

前事業年度(2022年3月31日)

1. 固定資産の減損損失の認識の判定

(1) 工業用ゴム事業セグメントの一部の資金生成単位に属する有形固定資産 49,528千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の内容と同一であるため記載を省略しております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 320,608千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の内容と同一であるため記載を省略しております。

当事業年度(2023年3月31日)

1. 固定資産の減損損失の認識の判定

(1) 工業用ゴム事業セグメントの一部の資金生成単位に属する有形固定資産 887,544千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の内容と同一であるため記載を省略しております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 356,161千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の内容と同一であるため記載を省略しております。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	768,088千円	742,526千円
土地	853,868	853,868
計	1,621,957	1,596,394

(被担保債務)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	915,376千円	920,721千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	149,788千円	67,072千円
短期金銭債務	14,857	13,524

※3 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	499,999千円	499,999千円
構築物	52,909	52,909
機械及び装置	289,078	300,398
工具、器具及び備品	85,654	89,442
土地	19,300	19,300
計	946,942	962,050

※4 財務制限条項

前事業年度（2022年3月31日）

（1）当社の2016年4月28日付タームローン契約（当事業年度末借入金残高311,140千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

（2）当社の2017年8月25日付タームローン契約（当事業年度末借入金残高4,185千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2017年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

当事業年度（2023年3月31日）

当社の2016年4月28日付タームローン契約（当事業年度末借入金残高233,368千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

①各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	369,095千円	245,895千円
仕入高	249,805	278,215
販売費及び一般管理費	188,352	181,184
営業取引以外の取引高	3,986	3,653

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度67%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	130,800千円	130,800千円
給与手当	313,688	380,581
退職給付費用	35,434	39,030
役員株式給付引当金繰入額	5,728	5,566
減価償却費	22,304	19,944
研究開発費	213,731	214,674

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	227,817	227,817

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,774千円	9,243千円
未払金	—	15,158
未払費用	29,596	39,704
関係会社株式	30,549	29,789
未払事業税等	5,153	4,329
退職給付引当金	276,224	288,872
役員株式給付引当金	3,465	5,157
長期未払金	18,737	3,578
減損損失	20,711	19,084
棚卸資産評価損	3,308	4,923
投資有価証券評価損	20,305	20,305
固定資産除却損	16,578	15,484
その他	5,822	5,275
繰延税金資産小計	438,227	460,907
評価性引当額	△97,359	△80,979
繰延税金資産合計	340,867	379,928
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,259	△23,766
繰延税金負債合計	△20,259	△23,766
繰延税金資産（負債）の純額	320,608	356,161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (2023年 3 月 31 日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に損金算入されない項目	△0.1	△0.3
住民税均等割	0.8	1.6
評価性引当額の増減	3.7	△13.8
法人税額の特別控除	△9.7	△18.0
その他	△1.0	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	△2.6

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額 (千円)
有形固定資産	建物	1,061,397	29,546	484	68,434	1,022,024	2,097,240
	構築物	119,894	-	-	13,798	106,096	316,642
	機械及び装置	987,416	234,808	15,738	216,146	990,339	3,795,955
	車両運搬具	6,889	250	115	2,154	4,869	25,803
	工具、器具及び備品	111,340	58,993	4,008	50,593	115,732	884,130
	土地	864,643	-	-	-	864,643	-
	リース資産	4,821	-	-	3,322	1,499	74,693
	その他	-	121,125	121,125	-	-	-
	計	3,156,403	444,723	141,473	354,449	3,105,205	7,194,465
無形固定資産	ソフトウェア	57,797	946	460	11,520	46,762	-
	その他	4,979	-	-	341	4,637	-
	計	62,776	946	460	11,862	51,399	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置：工業用ゴム製品設備 174,290千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,572	6,431	1,600	30,404
(うち長期分)	(440)	(-)	(-)	(440)
災害損失引当金	7,394	-	7,394	-
退職給付引当金	908,631	87,903	46,298	950,237
役員株式給付引当金	11,399	5,566	-	16,965

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	https://www.asahi-rubber.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

① 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月21日関東財務局長に提出。

② 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月21日関東財務局長に提出

③ 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月8日関東財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日関東財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月10日関東財務局長に提出。

④ 臨時報告書

2022年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6 月 23 日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

安達 則嗣

指定社員
業務執行社員

公認会計士

石川 裕樹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
株式会社朝日ラバーが福島県南部に所有する4つの生産工場が、会社グループの生産高の約9割を担っており、当連結会計年度末の連結貸借対照表には、当該事業用資産を中心とした有形固定資産が3,353,128千円計上されている。また、連結財務諸表の注記事項「（重要な会計上の見積り）1.」に記載のとおり、当連結会計年度において、工業用ゴム事業セグメントの一部の資金生成単位に属する有形固定資産（887,544千円）について、継続的に営業損失を計上しているまたは計上する見込みであることから減損の兆候が認められたため、減損認識の要否の判定を行っている。 会社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、事業用資産については工場別にグルーピングし、さらに一部の工場については製品群別にグルーピングをしている。減損の兆候を識別した工場及び製品群について減損処理を行うかどうか、すなわち投資時に予想した収益性が当初より低下しており、投資の回収が見込めなくなった状態にあるかどうかの判定にあたり、それぞれの事業計画を基礎とした割引前将来キャッシュ・フローを算定している。 将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した事業計画を基礎として見積られ、その事業計画の基礎となる生産する製品の組み合わせ、及びその販売単価や販売数量、また製造原価の水準についての仮定は、市場の状況といった外部要因により変動するものであり、不確実性及び経営者の判断を伴う。よって、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、事業用資産に係る減損認識判定の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 - 固定資産の減損損失の認識の要否に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、減損損失の認識の要否の判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積り、及びその基礎となる事業計画に関する統制に留意した。 - 将来キャッシュ・フローの予測期間について、関連する資産の残存耐用年数と比較し、合理的に設定されていることを確かめた。 - 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎とした事業計画が、適切な承認を得られていることを確認した。 - 当該事業計画における主要な仮定が、過去の販売数値、市場の状況等に照らし合理的なものであるかを確かめた。 - 過年度における将来の事業計画の見積りと実績との比較を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社朝日ラバーの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社朝日ラバーが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについ

て合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6 月 23 日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

安達 則嗣

指定社員
業務執行社員

公認会計士

石川 裕樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの2022年4月1日から2023年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の判定

株式会社朝日ラバーが福島県南部に有する4つの生産工場が、会社グループの生産高の約9割を担っており、当事業年度末の貸借対照表には、これらの事業用資産を中心とした有形固定資産3,105,205千円が計上されている。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損損失の認識の判定）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告す

ることが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。